

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第79期 平成17年3月	第80期 平成18年3月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月
売上高 (百万円)	158,274	173,353	207,138	220,851	227,113
経常利益 (百万円)	6,210	11,770	23,459	30,864	35,949
当期純利益 (百万円)	3,284	6,586	12,515	17,484	16,034
純資産額 (百万円)	57,461	65,853	75,621	85,231	90,125
総資産額 (百万円)	184,683	196,656	232,444	262,453	296,909
1株当たり純資産額 (円)	154.59	177.19	203.09	228.93	242.13
1株当たり当期純利益 (円)	8.70	17.57	33.71	47.10	43.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.11	33.49	32.44	32.38	30.27
自己資本利益率 (%)	5.86	10.68	17.72	21.80	18.34
株価収益率 (倍)	26.44	45.70	42.04	36.07	21.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,291	5,854	35,630	42,040	26,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,611	6,534	9,599	24,765	33,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,918	5,307	16,750	8,571	10,614
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,111	18,179	27,472	36,133	39,904
従業員数 (名)	4,267	4,287	4,313	4,540	4,752
(臨時従業員数)	(-)	(-)	(-)	(527)	(676)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値(当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値)であります。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 臨時従業員は、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業共に受注・売上の増加に伴う生産規模の拡大により増加し、全体で従業員数の10%を超えたため、平成20年3月期から年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第79期 平成17年3月	第80期 平成18年3月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月
売上高 (百万円)	129,948	145,555	177,493	189,318	196,030
経常利益 (百万円)	4,272	10,223	21,912	28,298	34,115
当期純利益 (百万円)	2,429	6,026	12,233	15,878	15,449
資本金 (百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数 (株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額 (百万円)	52,899	60,602	69,907	77,958	82,449
総資産額 (百万円)	168,808	180,734	215,693	243,433	277,301
1株当たり純資産額 (円)	142.31	163.05	188.29	210.00	222.12
1株当たり配当額 (円)	3	5	9	12	12
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(4.5)	(6)
1株当たり当期純利益 (円)	6.39	16.07	32.95	42.77	41.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.34	33.53	32.41	32.02	29.73
自己資本利益率 (%)	4.68	10.62	18.75	21.48	19.26
株価収益率 (倍)	35.99	49.96	43.00	39.72	22.22
配当性向 (%)	46.93	31.12	27.31	28.06	28.83
従業員数 (名)	1,737	1,728	1,730	1,896	2,039

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額9円は、創業100周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

4. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値(当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値)であります。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治40年11月	北海道炭礦汽船株式会社と英国アームストロング・ウィットウォース会社（Sir W. G. Armstrong, Whitworth & Co., Ltd.）、ビッカーズ会社（Vickers Sons and Maxim, Ltd.）の3社共同出資により設立。本店及び工場を北海道室蘭におく。
大正4年12月	本店を東京市に移す。
大正7年7月	大阪市に支店をおく。（現関西支店）
大正8年12月	北海道製鉄株式会社（室蘭市輪西町所在）を合併して、製鉄及び採鉱事業を兼営。
大正9年11月	株式会社広島製作所（広島市外所在）を買収して広島工場（現広島製作所）を設置。
昭和6年12月	製鉄及び採鉱事業を分離して輪西製鉄株式会社を設立。
昭和10年11月	横浜工場を神奈川県金沢町に起工。昭和11年6月に竣工し操業開始。
昭和13年10月	武蔵製作所を東京府北多摩郡府中町に起工。昭和16年5月に竣工し操業開始。（昭和62年9月閉鎖）
昭和18年5月	宇都宮製作所を栃木県河内郡平石村に起工。昭和19年4月竣工し操業開始。
昭和20年12月	
から	各製作所ごとに逐次民需品生産転換許可をうけ、民需品の生産を開始。
昭和21年8月	
昭和24年1月	特需作業のため赤羽作業所を設置。（昭和36年2月閉鎖）
昭和25年12月	法定整備計画に基づき、商号を(株)旧日本製鋼所と変更の上解散し、新たに(株)日本製鋼所を設立、旧会社から室蘭・広島・横浜・武蔵の4製作所と赤羽作業所及び本店その他の営業所を継承して新発足。
昭和26年6月	東京及び大阪証券取引所に株式上場
昭和26年9月	名古屋及び札幌証券取引所に株式上場
昭和27年7月	福岡証券取引所に株式上場
昭和27年8月	山陽火工事株式会社設立（昭和38年5月商号変更、現アーム興産株式会社）（連結子会社）
昭和31年3月	有限会社金沢工作所設立。（昭和63年3月組織変更、平成2年5月商号変更、現株式会社カナコー）（連結子会社）
昭和35年8月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和35年12月	日鋼工事株式会社設立。（昭和61年1月及び平成2年2月商号変更、現株式会社ジェイ・テック）（連結子会社）
昭和50年1月	広島製作所内に機械研究所を開設。
昭和50年12月	日鋼プラスチック機械サービス株式会社設立。（昭和59年6月商号変更、現株式会社ニップラ）（連結子会社）
昭和51年6月	鹿島工場を茨城県鹿島臨海工業用地に起工。同12月に竣工し操業開始。
昭和53年8月	米国にJapan Steel Works America, Inc. 設立。（連結子会社）
昭和53年9月	ニッコー厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和53年12月	日鋼工営株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼運輸株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼検査サービス株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年4月	日鋼設計株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年11月	広島製作所がデミング賞委員会よりデミング賞事業所表彰を受ける。
昭和56年12月	横浜製作所の新工場を神奈川県横浜市金沢地先工業団地に起工。昭和57年12月から移転開始。昭和58年1月に竣工し操業開始。（旧工場は閉鎖）
昭和58年11月	デミング賞委員会よりデミング賞実施賞を受ける。
昭和61年4月	東京研究所（東京都府中市）を開設。
昭和61年10月	北海道厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	株式会社ダイブラ設立。（平成7年6月商号変更、旧日鋼システムエンジニアリング株式会社）
昭和61年11月	日鋼デザイン株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	日鋼マシナリー株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年7月	情報システム事業、地域開発事業へ進出。
昭和62年8月	日鋼商事株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年9月	東京製作所閉鎖。

昭和63年 8月 ファインクリスタル株式会社設立。(連結子会社)

平成元年 1月 射出機センター(埼玉県入間市)開設。(平成15年 8月閉鎖)

平成元年 7月 府中熱供給株式会社設立。(持分法適用関連会社)(平成19年7月全株式売却)

平成元年 8月 中央研究所(千葉県四街道市、東京研究所を移設)を開設。(平成12年 4月閉鎖)

平成 2年 1月 米国にJSW Plastics Machinery,Inc. 設立。(連結子会社)

平成 2年 2月 株式会社サン・テクトロ設立。(連結子会社)

平成 2年 4月 日鋼情報システム株式会社設立。(連結子会社)

平成 3年 6月 株式会社府中アーバンマネジメント設立。(連結子会社)

平成 3年10月 技術開発センター(広島製作所内、現樹脂技術開発センター)開設。

平成 4年 3月 Jタワー(東京都府中市)完成。(平成16年11月売却)

平成 4年 7月 シンガポールにJSW Plastics Machinery(S)Pte Ltd. 設立。(連結子会社)

平成 4年11月 日鋼トラック株式会社設立。(連結子会社)

平成 4年12月 関西射出機センター(大阪府吹田市)開設。(平成14年 9月閉鎖)

平成 6年 1月 室蘭製作所(鋳鍛鋼、鋼板、塔槽、クラッド鋼板、鋼管)ISO9001取得。

平成 6年 4月 日鋼マテリアル株式会社設立。(連結子会社)

平成 6年12月 広島製作所(樹脂加工・製造機械、射出成形機、コンプレッサー)ISO9001取得。

平成 8年 7月 マレーシアにJSW Plastics Machinery(M)SDN. BHD. 設立。(連結子会社)

平成 8年 9月 エムジープレシジョン株式会社設立。(連結子会社)

平成 8年 9月 タイにJSW Plastics Machinery(T)Co.,Ltd. 設立。(連結子会社)

平成 9年 1月 株式会社洋光設立。(平成16年11月に商号変更、現株式会社ジャスト)(連結子会社)

平成 9年 4月 香港にJSW Plastics Machinery(H.K.)Co.,Ltd. 設立。(連結子会社)

平成 9年 6月 マグネシウム事業部を設置。

平成10年 2月 株式会社日鋼機械センター設立。(連結子会社)

平成10年 2月 日鋼特機株式会社設立。(連結子会社)

平成10年 4月 鹿島工場閉鎖。(平成19年 4月売却)

平成11年 1月 横浜製作所(樹脂加工・製造機械)ISO9001取得。

平成11年 2月 室蘭製作所及び広島製作所ISO14001取得。

平成12年 3月 日鋼テクノ株式会社設立(連結子会社)

平成12年 4月 千葉研究室(旧中央研究所)を横浜製作所内の機械研究所横浜研究室に統合移転。(平成20年12月閉鎖)

平成12年 4月 JSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp.設立。(非連結子会社)

平成12年11月 西胆振環境株式会社設立。(持分法適用関連会社)

平成13年 6月 Rainbow Bridge Trading Limited設立。(非連結子会社)

平成13年10月 Fine Cristal(H.K.)設立。(連結子会社)

平成14年 5月 JSW Injection Machine Maintenance(Shenzhen)Co.,Ltd.設立。(非連結子会社)

平成15年 1月 株式会社日鋼キャスティング設立。(連結子会社)

株式会社JSW Clad Steel Plate Company 設立。(連結子会社)

平成15年 1月 JSW Plastics Machinery(Shanghai)Corp.設立。(非連結子会社)

平成15年 4月 JSW Compounding Technical Center(米国)を開設。

平成16年 7月 株式会社日鋼室蘭マネジメントサービス設立。(非連結子会社)

平成16年10月 常陽工学株式会社を子会社化。(連結子会社)

平成16年12月 ベトナムにJSW Plastics Machinery Vietnam Ltd 設立。(非連結子会社)

平成17年 6月 アーム興産株式会社(連結子会社)が株式会社府中アーバンマネジメント(連結子会社)を吸収合併。

平成17年 7月 株式会社J-Win設立。(非連結子会社)

平成17年10月 室蘭新エネ開発株式会社設立。(非連結子会社)

平成17年10月 JOYO KOREA Co., Ltd.設立。(非連結子会社)

平成18年 5月 JSW ITサービス株式会社設立。(連結子会社)

平成18年 6月 JSW IT SERVICE KOREA設立。(非連結子会社)

平成18年 7月 室蘭環境プラントサービス株式会社設立。(非連結子会社)

平成18年11月 三菱重工業株式会社より押出成形機事業を譲り受け。

平成18年11月 株式会社タハラを子会社化。(連結子会社)

平成19年 6月 フィルムテクニカルセンター(広島製作所内)開設。

平成19年 7月 日鋼設計株式会社(連結子会社)が日鋼システムエンジニアリング株式会社(連結子会社)を吸収合併。

平成19年 8月 本社を東京都品川区に移転。

平成19年 8月 JSW樹脂機械サービス株式会社設立。(連結子会社)

平成20年 7月 日製鋼機械商貿(上海)有限公司設立。(非連結子会社)

平成21年 2月 マグネシウム事業部を成形機器システム事業部へ統合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鉄鋼製品関連事業として鑄鍛鋼製品の製造・販売及び鋼板・鉄構製品の製造・販売、機械製品関連事業として樹脂機械の製造・販売及びその他機械の製造・販売のほか事業多角化の一環として地域開発関連事業、その他関連事業において広範囲な事業活動を展開しております。

なお、各事業の概要並びに連結情報提出会社（以下提出会社という。）及び主な子会社の位置づけは次の通りであります。

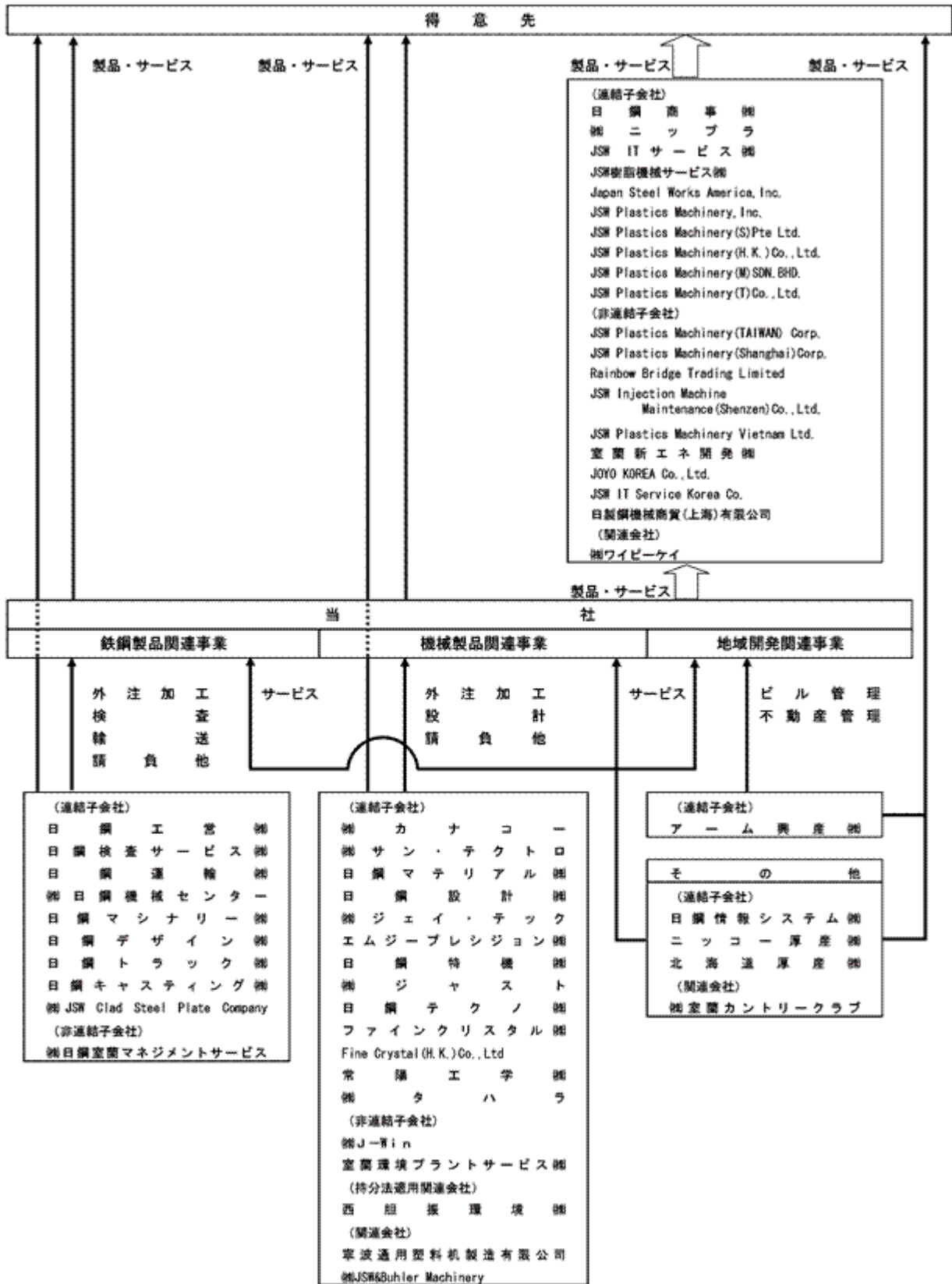
部門	事業内容	提出会社及び主な子会社の位置づけ
鉄鋼製品関連事業	鑄鍛鋼	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しており、(株)日鋼機械センター、日鋼マシナリー(株)、日鋼デザイン(株)、(株)日鋼キャスティング、(株)JSW Clad Steel Plate Companyが設計・製造の一部を分担、日鋼検査サービス(株)が製品検査を担当、日鋼工営(株)、日鋼運輸(株)、日鋼トラック(株)が室蘭製作所での設備保全、構内運搬及び運送を担当しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
機械製品関連事業	樹脂機械	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しておりますが、日鋼テクノ(株)が製造の一部を分担しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担し、プラスチック射出成形機以外の製品に関する米国での販売は、Japan Steel Works America, Inc. が担当しております。プラスチック射出成形機の米国での販売・サービスはJSW Plastics Machinery, Inc. が担当し、アジア地区における販売・サービスはJSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd.他8社が担当しております。また、プラスチック射出成形機におけるシステム設計及び金型の製造・販売の一部については、日鋼設計(株)が分担し、プラスチック射出成形機の国内及び海外の一部地域のサービスについては(株)ニップラが担当しております。なお、小型中空成形機については、グループ内事業の集約により、(株)タハラが製造・販売を担当しております。また、フィルム製造装置の部品販売、改造及びサービス工事についてはJSW樹脂機械サービス(株)が担当しております。
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザアニール装置、ラビング装置等）、金属産業機械（プレス、マニプレート等）、廃棄物処理装置（廃プラスチック脱塩素処理システム等）、マグネシウム射出成形機、アルミダイカストマシン、風力発電機器、防衛関連機器等の製造・販売・修理
地域開発関連事業	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等	提出会社が地域開発事業を行ない、不動産の管理等をアーム興産(株)が担当しております。
その他関連事業	経営支援、間接機能サービスの提供	日鋼情報システム(株)、ニッコー厚産(株)、北海道厚産(株)は、提出会社及び子会社の事務・管理部門の補助事業（情報処理サービス、警備、印刷、社宅管理等）を行っております。

（注）1．上記子会社の内、連結子会社は、「4．関係会社の状況」に記載の36社であります。

2．その他関連事業は、より関係性の深いセグメントに含めて計上しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社並びに48社の子会社（連結36社、非連結12社）及び5社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日鋼商事(株)	東京都品川区	100	鉄鋼製品関連 事業・機械製 品関連事業	100	-	当社の鉄鋼及び機械製品の販売を 行っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
(株)ニップラ	埼玉県入間市	50	機械製品関連 事業	100	-	当社の射出成形機の据付・試運転・ 修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼検査サービス(株)	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社製品の検査を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
日鋼運輸(株)	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	60	-	当社製品の梱包、輸送業務を行って いる 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼工管(株)	北海道室蘭市	60	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社工場設備の据付・維持保全及び 当社製品の溶接作業を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ファインクリスタル(株)	北海道室蘭市	880	機械製品関連 事業	100	-	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの資金援助及び債務保証あ り
日鋼マテリアル(株)	広島県広島市 安芸区	80	機械製品関連 事業	100	-	当社の機械製品用鋳鉄、鋳鋼部品の製 造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)サン・テクトロ	広島県広島市 安芸区	30	機械製品関連 事業	100	-	当社製品用電装品の設計・製造を 行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)カナコー	神奈川県 横浜市金沢区	10	機械製品関連 事業	100	-	当社の樹脂・産業機械の設計・組立 ・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼情報システム(株)	東京都府中市	120	機械製品関連 事業 (その他関連 事業)	100	-	当社の情報処理システムの保守・整 備のほか、ソフトウェア・情報機器の 販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
日鋼設計(株)	広島県広島市 安芸区	25	機械製品関連 事業	100	-	当社の樹脂・産業機械、射出成形機 の設計、射出成形機用金型及び部品の製 造・修理・販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ニッコー厚産(株)	東京都品川区	65	機械製品関連 事業 (その他関連事 業)	100	-	当社の事務・管理部門の補助業務を 行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
北海道厚産(株)	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連 事業 (その他関連事 業)	100	-	当社の事務・管理部門の補助業務及 び福利施設等の運営を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
アーム興産(株)	東京都府中市	80	地域開発関連 事業	100	-	当社の不動産の管理等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ジェイ・テック	広島県広島市 安芸区	20	機械製品関連 事業	100	-	当社製品用部品の加工・組立及び当 社生産設備の維持管理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼マシンリー(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社の鉄鋼製品の機械加工及び組立 を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼デザイン(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社各種機械・機器の設計を行って いる 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
日鋼トラック(株)	北海道室蘭市	20	鉄鋼製品関連 事業	100 (100)	-	当社製品の輸送及び各種請負作業を 行っている 設備の賃貸借あり
エムジープレシジョン(株)	広島県広島市 安芸区	90	機械製品関連 事業	100	-	当社からマグネシウムチップを供給 している 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼特機(株)	東京都新宿区	100	機械製品関連 事業	100	-	当社製防衛関連機器の整備を行って いる 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり 当社からの債務保証あり
(株)日鋼機械センター	北海道室蘭市	100	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社鉄鋼製品等の製造・修理を行っ ている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
(株)ジャスト	広島県広島市 安芸区	10	機械製品関連 事業	100	-	当社製品用部品の調達を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼テクノ(株)	広島県広島市 安芸区	200	機械製品関連 事業	100	-	当社の機械製品の機械加工・熱処理 ・製缶を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)日鋼キャスティング	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社の鋳鋼製品の製造を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり
常陽工学(株)	神奈川県横浜 市青葉区	25	機械製品関連 事業	100	-	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 当社からの資金援助あり
JSW ITサービス(株)	神奈川県横浜 市金沢区	100	機械製品関連 事業	100	-	当社の機械製品のメンテナンスを 行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)タハラ	東京都江戸川 区	50	機械製品関連 事業	100	-	当社との定常的な取引関係はなし 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり
(株)JSW Clad Steel Plate Company	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社の鋼管用鋼板及び各種鋼板の製 造・加工を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
JSW 樹脂機械サービス(株)	愛知県名古屋 市中村区	100	機械製品関連 事業	100	-	当社機械製品の部品販売、改造及び サービス工事を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 当社からの資金援助及び債務保証あ り

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSW Plastics Machinery, Inc.	米国 カリフォルニ ア州コロナ	千米ドル 2,500 (323百万円)	機械製品関連 事業	100	-	米国を中心に当社の射出成形機の販 売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Japan Steel Works America, Inc.	米国 ニューヨーク	千米ドル 1,000 (191百万円)	鉄鋼製品関連 事業・機械製 品関連事業	100	-	米国を中心に当社の鉄鋼及び機械製 品の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(S) Pte Ltd.	シンガポール 国ジュロンタ ウンガルレイ ン	千シンガポ ール ドル 4,000 (307百万円)	機械製品関連 事業	100	-	東南アジアを中心に当社の射出成形 機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(H.K.) Co. Ltd.	中国 香港	千HKドル 1,250 (20百万円)	機械製品関連 事業	100 (10)	-	中国を中心に当社の射出成形機の販 売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(M) SDN. BHD.	マレーシア	千リンギット 300 (9百万円)	機械製品関連 事業	100 (100)	-	マレーシアを中心に当社の射出成形 機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(T) Co.,Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 8,000 (26百万円)	機械製品関連 事業	51 (51)	-	タイを中心に当社の射出成形機の販 売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Fine Crystal(H.K.)Co., Ltd.	中国 香港	千HKドル 3,500 (55百万円)	機械製品関連 事業	100 (100)	-	当社との定常的な取引関係はなし
(持分法適用関連会社) 西胆振環境(株)	北海道室蘭市	100	-	50	-	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の会社はすべて特定子会社ではありません。
3. 上記の会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4. 議決権の所有割合の()は、当社の子会社が所有する割合を内数で示しております。
5. 西胆振環境株式会社は債務超過会社であり、債務超過の額は平成21年3月末時点で2百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼製品関連事業	1,831(161)
機械製品関連事業	2,663(514)
地域開発関連事業	12(1)
全社(共通)	246(0)
合計	4,752(676)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2)提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,039	41.2	19.2	6,709

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに加入し、組合員数は1,541名(在籍人員)であり、また労使関係は概ね良好であります。

鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業の海外を除く主たる連結子会社は労働組合を組成し、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題により低調に推移し、特に年度後半は、米金融機関の破綻を契機に世界経済全体が大きく落ち込みました。経済環境の先行き不安等による米国ドル及びユーロに対する円高の進行、株価の低迷、また設備投資意欲の減退、雇用環境の悪化並びに個人消費の減少等により景気の後退が進行し、その回復には未だ時間を要するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、平成19年度及び平成20年度の2年間を実施期間とする改定中期経営計画(J2008改)の重点目標に掲げている「業容の拡大」「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を推し進めてまいりました。具体的には、世界的なエネルギー需要の増大とクリーンエネルギーへのニーズの高まりに対応して、大型設備投資や生産の効率化等を実施してまいりました。また、たな卸資産の適正化、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率の向上と財務体質の一層の強化に努めたことに加え、昨秋以降の急激な事業環境の変化に伴い、更なる原価低減・固定費の圧縮など損益分岐点の引き下げに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業は堅調に推移したものの、機械製品関連事業が減少したため、前期比241億30百万円(9%)減の2,404億20百万円となりました。

売上高につきましては、機械製品関連事業が減少したものの、鉄鋼製品関連事業が好調に推移しましたので、前期比62億62百万円(3%)増の2,271億13百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い利益が増加したほか、鉄鋼製品関連事業の受注が堅調に推移したことに伴う操業度の向上、生産性向上によるコスト削減、原材料価格の高騰を反映した製品代価の是正等が寄与し、営業利益は前期比41億58百万円(13%)増の366億33百万円、経常利益は前期比50億85百万円(16%)増の359億49百万円と過去最高益となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損及び設備投資の実施に伴う固定資産除却損等を計上したため、前期比14億50百万円(8%)減の160億34百万円となりました。

事業分野別の状況は次のとおりです。

当連結会計年度業績の各部門別概況は次の通りです。

(鉄鋼製品関連事業)

受注高につきましては、淡水化プラント・ケミカルタンカー用のクラッド鋼板、天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管及び石油精製用圧力容器が減少したものの、火力・原子力発電プラント用部材が増加しましたので、前期比20億4百万円(2%)増の1,200億11百万円となりました。

売上高につきましては、石油精製用圧力容器の大型案件の売上があったほか、クラッド鋼管及び火力・原子力発電プラント用部材が増加したことにより、前期比152億70百万円(16%)増の1,078億83百万円となりました。

営業利益は、売上の増加に加え、堅調な受注に伴う操業度の向上、生産性向上による原価低減等により、当期前半のスクラップ等原材料価格の高騰を吸収し、前期比62億88百万円(25%)増の314億73百万円となりました。

(機械製品関連事

業)

受注高につきましては、風力発電機器が増加したものの、設備投資の減退により樹脂製造・加工機械及び自動車・家電向けを中心とするプラスチック射出成形機が大幅に減少したことに加え、石油化学プラント向け圧縮機が減少しましたので、前期比258億18百万円(18%)減の1,186億43百万円となりました。

売上高につきましては、樹脂製造・加工機械が増加したものの、プラスチック射出成形機が大幅に減少し、また風力発電機器が建築確認の厳格化によるプロジェクトのスケジュール変更等により減少したほか、IT関連機器も減少しましたので、前期比86億93百万円(7%)減の1,174億62百万円となりました。

営業利益は、売上高が減少したことに伴い、前期比18億28百万円(14%)減の114億35百万円となりました。

(地域開発関連事業)

受注高は17億66百万円、売上高は17億67百万円、営業利益は経費の削減効果により前期比54百万円(8%)増の7億43百万円となりました。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超えているため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは当連結会計年度末には前年同期末に比べ37億71百万円増加し399億4百万円となりました。これは、生産効率改善の為の設備投資の増加と投資有価証券取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が276億30百万円(前年同期は304億61百万円)となった事に加え、長期借入金による収入があったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、263億19百万円(前年同期は420億40百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払いや増産資金の支出増加があったものの、税金等調整前当期純利益が276億30百万円であったことに加えて、資金支出を伴わない減価償却費118億73百万円と投資有価証券評価損等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、331億48百万円(前年同期は247億65百万円)となりました。これは主に、生産効率向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出222億円と投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、106億14百万円(前年同期は85億71百万円)となりました。これは主に、配当金の支払による支出50億11百万円があるものの、長期借入金による収入200億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼製品関連事業(百万円)	107,883	+16.5
機械製品関連事業(百万円)	117,336	7.0
地域開発関連事業(百万円)	1,767	15.2
合計(百万円)	226,986	+2.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度(自平成20年4月 至平成21年3月)			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
鉄鋼製品関連事業	120,011	+1.7	144,805	+9.2
機械製品関連事業	118,643	17.9	100,659	3.5
地域開発関連事業	1,766	15.2	745	1.2
合計	240,420	9.1	246,209	+3.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと次のとおりとなります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼製品関連事業(百万円)	107,883	+16.5
機械製品関連事業(百万円)	117,462	6.9
地域開発関連事業(百万円)	1,767	15.1
合計(百万円)	227,113	+2.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の実体経済の回復には未だ時間を要し、我が国経済も景気後退局面がしばらくは続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループの業績は、売上高については、鉄鋼製品関連事業において、世界的なエネルギー需要の増加と地球環境負荷低減の潮流に伴い、火力・原子力発電プラント用部材は伸長し、石油精製用圧力容器は堅調に推移するものと思われませんが、機械製品関連事業は、風力発電機器がクリーンエネルギーのニーズの高まりにより伸長するものの、主力の樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機は設備投資需要の減退により減少を予想しております。

また、損益面に関しては、鉄鋼製品関連事業は、設備投資の実施に伴う減価償却費負担が増加するものの、売上の増加及び前期来の受注増加に伴う操業度の向上等から前期並みの見通しである一方、機械製品関連事業は、売上の減少に伴い減少する見通しです。

これらにより、平成21年度の業績見通しは、連結売上高は2,170億円、連結営業利益は280億円、連結経常利益は270億円、連結当期純利益は155億円を予想しております。

なお、受注高については、鉄鋼製品関連事業は、石油精製用圧力容器、クラッド鋼板が設備投資減少等の影響を受けるものの、火力・原子力発電用部材の需要は引き続き堅調であることから、前期並みの見通しです。また機械製品関連事業は、プラスチック射出成形機が自動車・家電等の設備投資の回復遅れにより引き続き厳しい状況であるものの、風力発電機器が大きく増加することに加え、引き合いが回復・増加しつつある樹脂製造・加工機械の中国をはじめ新興国の需要の取り込み等により、前期に比し増加する見通しです。

(2)中期経営計画の進捗状況

平成19年度及び20年度の2年間を実施期間とする中期経営計画（J2008改）の達成状況につきましては、次のとおりとなりました。

平成20年度は、「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、昨秋からの事業環境の激変により機械製品関連事業の売上が減少したことに伴い、売上高は計画を若干下回りましたが、利益については、原価低減、固定費の削減等に注力したほか、鉄鋼製品関連事業の売上・受注が堅調に推移したことによる操業度の向上等により、営業利益及び経常利益とも計画を大きく上回りました。

当期純利益は、投資有価証券評価損に加え固定資産除却損の計上があったものの、計画を若干上回ることができました。

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	計画	実績	差異	計画	実績	差異
売上高	217,000	220,851	3,851	235,000	227,113	7,887
営業利益	26,000	32,475	6,475	29,000	36,633	7,633
経常利益	25,000	30,864	5,864	27,500	35,949	8,449
当期純利益	13,000	17,484	4,484	14,500	16,034	1,534
純有利子負債残高(除くリース債務)	10,000	7,960	17,960	14,000	6,480	7,520

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

(3)株式会社の支配に関する基本方針

A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことと考えております。したがって、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者でなければならないと考えます。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付けにより、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が散見されます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社

株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためには当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

B．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A．の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買収者等が当社株券等に対する買付け等（当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。）を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で旧プランの更新についてご承認いただきました（以下、更新された買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C．上記B．の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付け等を開始した状況下で独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定など、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA．の基本方針に沿うものであると判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業の特徴

当社グループの業績は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により影響を受ける可能性があります。

(2)設備投資リスク

当社グループは、世界的な資源・エネルギー需要の逼迫、CO₂排出削減やクリーンエネルギーへの転換を受けて、石油精製や天然ガス開発関連部材、原子力発電用部材の安定供給に向けた大規模な設備投資を実施または実施予定ですが、劇的な資源・エネルギー需要の転換、不測の事態発生による原子力政策の停滞等が生じた場合、想定した受注高・売上高の未達成により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料・部品等の調達

当社グループの製品は受注から売上までに比較的長期間を要するため、当社グループの業績は、この間の原材料・部品等の価格動向により影響を受ける可能性があります。

(4)品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については、生産物賠償責任保険及び企業包括賠償責任保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度50%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要します。従って、当社グループの業績は、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ、影響を受ける可能性があります。

(6)有価証券の価値変動リスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、内外経済の状況、証券市場における市況の悪化及び発行会社の財政状態の変化などにより、時価を有する投資有価証券の価値が変動し、当社の業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

(7)環境保全

当社グループは、環境汚染防止、省エネルギー、省資源等環境負荷低減に取り組むとともに関連法令等の遵守など環境マネジメントの徹底に取り組んでおりますが、関連する法令に大幅な変更があった場合、あるいは不測の事態等により環境汚染が発生した場合は事業に影響を受ける可能性があります。

(8)カントリーリスク

当社グループは世界各国で事業を行っているため、当社グループの業績は、仕向地国等において国際紛争、テロの発生、政情の悪化、経済状況の変動並びに予期せぬ法律・規制の変更があった場合、影響を受ける可能性があります。

(9)技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

(10)退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が15件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正、これら件数等が大幅に拡大した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	BAE SYSTEMS	米国	62口径5インチ砲 Mk45	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 日本国内における独占的製造権及び販売権	平成20年3月25日から5年間

資本業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約日
(株)日本製鋼所	(株)名機製作所	株式2百万株	1. 第三者割当による新株式引き受け 2. 業務提携	平成20年10月21日

賃借契約

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	日本通運(株)	工場建設敷地	事業用定期借地権設定契約	平成21年2月1日から49年間

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社がその殆どを担っており、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業を合わせて、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は41億78百万円であります。

提出会社は「素材とメカトロニクス」企業として、自社技術による新製品及び生産技術の開発に努めるとともに、その早期戦力化を図るために積極的に多方面と技術提携、共同開発を推進しております。

また、研究開発のあり方として、現有主力製品の高機能、高性能化、信頼性の向上、時代にマッチした新分野製品の開発・育成の推進、新規事業の開拓等を各事業部門と協力して主に研究開発本部が推進しております。

なお、研究開発本部は、本部（本社）、室蘭研究所（室蘭製作所内）並びに広島研究所（広島製作所内）からなっております。

研究開発の基本方針は次のとおりであります。

1. 製品・新規事業化の推進は、新エネルギー・省エネルギー、情報・通信、ナノテク・材料、新製造技術といった自社の事業に直結した技術分野の研究開発を事業部と連携して優先的に推進し、コア技術の拡大・育成に注力して事業拡大に結びつける。
2. 未来技術、21世紀の社会ニーズのための基礎研究はもちろん、現有製品に関わる要素研究を推進し、将来の新製品、新事業のみならず現有製品の革新に繋がる研究開発アイテムに発展させる。
3. 時代の流れにあった新規研究開発テーマの探索を強力に推進し、将来の事業の柱になる新規重要開発テーマの選定を行い、アライアンスをも念頭に置いて人・物・金・時間の重点投資を行う。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

（鉄鋼製品関連事業）

材料を中心とする鉄鋼製品関連の製品開発においては、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管、高効率火力発電用の高合金材料、次世代原子力発電用鍛鋼素材、高機能性非鉄合金等の研究開発に取り組むとともに、水素吸蔵合金の応用技術・システム開発として燃料電池用水素タンクの開発などを実施しており、当連結会計年度中に支出した研究開発費は15億73百万円であります。

（機械製品関連事業）

機械関連の製品開発においては、マグネシウム射出成形機の高性能化・低コスト化技術開発、アルミダイカスト装置の実用化開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザアニール装置及び他のレーザ応用装置の開発があります。また、新エネルギー分野では風力発電事業に向けたブレード設計および関連する種々の解析技術の確立を目指すとともに、水素エネルギーにかかわ

る技術開発として、高圧水素圧縮機の開発を行っており、当連結会計年度中に支出した研究開発費は26億5百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比344億56百万円(13.1%)増の2,969億9百万円となりました。これは、仕掛品等のたな卸資産の増加により流動資産が増加したほか、主に鉄鋼製品関連事業での設備投資による有形固定資産の増加、リース会計導入によるリース資産の増加等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比295億61百万円(16.7%)増の2,067億83百万円となりました。これは、リース会計導入によるリース債務の増加等及び長期借入金が増加したことによるものです。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比247億96百万円増の533億88百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比48億94百万円(5.7%)増の901億25百万円となりました。

(2)経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比62億61百万円(2.8%)増の2,271億13百万円となりました。これは、鉄鋼製品関連事業が大幅に増加したことによるものです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比53億43百万円(8.9%)増の655億52百万円となりました。これは、売上の増加に伴う利益の増加に加え、操業度の向上による原価率の改善、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正、生産性向上による製造コストの改善によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に売上の増加により、前連結会計年度比11億85百万円(4.3%)増の289億19百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度比41億58百万円(12.8%)増の366億33百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度比1.4ポイント改善し、16.1%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度比50億84百万円(16.5%)増の359億49百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度比1.8ポイント改善し、15.8%となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損の増加、投資有価証券評価損の計上等があったことにより、前連結会計年度比58億70百万円(238.4%)増の83億33百万円となりました。これにより、当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度比損失が79億16百万円増加し、83億18百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比14億50百万円(8.3%)減の160億34百万円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は43.19円となりました。

(3)流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の概要

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,630	42,040	26,319	15,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,599	24,765	33,148	8,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,750	8,571	10,614	19,185
為替換算差額(百万円)	12	43	114	71
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	9,293	8,660	3,672	4,988
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,472	36,133	39,904	3,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減 (百万円)	-	-	99	99
借入金等及び社債の期末残高(百万円)	32,077	28,592	53,388	24,796

(注) 平成21年3月期より「借入金等及び社債の期末残高」にはリース債務を含んでおります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは前年同期末に比べ37億71百万円増加し399億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。これは、生産効率改善の為の設備投資の増加と投資有価証券取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が276億30百万円(前年同期は304億61百万円)となった事に加え、長期借入金による収入があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	33.49	32.44	32.38	30.27
時価ベースの自己資本比率(%)	151.61	226.33	240.32	115.65
債務償還年数(年)	8.1	0.9	0.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	47.8	92.0	60.6

流動性と資金の源泉

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性を維持すると同時に、資本効率の最適化を重要な財務活動の方針としております。上記目的の為、日常的に運転資金の効率化活動を推進すると共に、投融資・設備投資にあたっては、資本効率向上の観点から厳選しております。

当社グループは、営業活動により創出されるキャッシュ・フローと現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。また、資金需要に応じて株式等の資本性証券や社債の発行及び金融機関からの借入も可能と考えております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金等の短期資金については、主として短期借入金により、当社及び各々連結子会社が調達しています。平成21年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は61億98百万円です。

これに対して、機械設備の新設などの有形固定資産の取得等の長期資金については、原則として自己資本・社債・長期借入金にて調達しております。平成21年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金残高は302億39百万円で、全て金融機関からの借入によるものであります。社債の総額については100億円であります。

また提出会社発行の社債(当期末残高100億円)については、償還期限が平成22年9月21日となっております。

社債及び借入金等の概要については「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表」のとおりであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は258億82百万円で、提出会社における各種生産設備の新設・増強及び保全工事等がその主なものであります。

第3.「設備の状況」の各項目における金額については、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼製品関連事業)

製鋼工場の建屋増築及び設備更新、鍛錬工場の設備新設・更新、機械工場の建屋増築が主な内容で、設備投資額は225億55百万円であります。

(機械製品関連事業)

広島製作所での第4組立工場の新設、機械加工の効率向上投資が主な内容で、設備投資額は31億35百万円であります。

(地域開発関連事業)

賃貸用不動産の設備更新が主な内容で、設備投資額は43百万円であります。

(全社共通 / 上記事業の種類に含まれないもの)

設備投資額は1億47百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具 器具 備品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
室蘭製作所 (北海道室蘭 市)	鉄鋼製 品関連 事業	鋳鍛鋼品、 鉄構・鋼 板等製造 設備	17,010	17,971	1,394 (4,188)	865	2,224	39,466	698
広島製作所 (広島市安芸 区)	機械製 品関連 事業	樹脂機械 ・産業機 械等製造 設備	7,578	4,025	381 (337)	402	235	12,623	1,106
横浜製作所 (横浜市金沢 区)		樹脂機械 ・産業機 械等製造 設備	1,609	452	166 (38)	57	211	2,497	
賃貸物件 (東京都府中 市他)	地域開 発関連 事業	マンショ ン、オフィ ス・店舗 用賃貸不 動産	6,255	1	5,845 (40)	69	0	12,171	3
全社共通 (東京都三鷹 市他)	全社	本社福利 厚生施設 等	1,929	16	797 (54)	139	174	3,058	232
計	-	-	34,383	22,468	8,586 (4,659)	1,533	2,845	69,818	2,039

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
2. 金額は百万円未満切り捨て、面積は千㎡未満切り捨てて表示しております。
3. 従業員数は、就業員数でセグメント別に表示しております。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品及び その他 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社日 鋼機械セン ター	本社 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鉄鋼製品 製造加工 設備	0	2	1	1,616	1,620	255

- (注) 1. 投下資本は、同社が所有する有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
2. 上記のほか同社が使用する提出会社からの賃借設備については、「提出会社」の「室蘭製作所」の設備に含まれております。
3. 他の国内子会社については、使用設備の殆どが提出会社からの賃借設備であり、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき事項はありません。

(3)在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間又はリース 期間 (年数)	年間賃借料又はリ ース料 (百万円)
鉄鋼製品関連事業	室蘭製作所 (北海道室蘭市)	事務所、土地、生産設備	1 ~ 10	340
全社	全社共通 (東京都品川区他)	事務所、福利厚生施設	2 ~ 5	775

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社は、平成19年度を初年度として鉄鋼製品関連事業を中心に、総額800億円超（リース含む）の設備投資を計画しております。主要な設備の内容は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理 由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事 業	製鋼関連 設備	10,400	9,616	自己資金 及び借入 金	平成19年6月	平成21年9月	増産・ 効率化
			鍛錬・熱 処理設備	22,150	8,193	自己資金 及び借入 金	平成19年9月	平成22年4月	増産・ 効率化
			機械加工 設備	1,795	1,433	自己資金 及び借入 金	平成19年9月	平成21年9月	増産・ 効率化
			新工場 (鍛錬・ 熱処理・ 機械加工 設備用)	6,090	622	自己資金 及び借入 金	平成21年1月	平成22年9月	増産・ 効率化
			鍛錬・熱 処理設備	3,930	369	自己資金 及び借入 金	平成20年11月	平成22年4月	増産・ 効率化
			機械加工 設備	6,570	766	自己資金 及び借入 金	平成20年11月	平成23年11月	増産・ 効率化

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理 由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
	広島製作所 (広島市 安芸区)	機械製品 関連事業	樹脂加工 機械設備	459	-	自己資金 及び借入 金	平成21年4月	平成22年3月	増産・ 効率化

(注) 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,463,036	371,463,036	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成元年3月31日	5,277,412	371,463,036	459	19,694	453	5,421

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(昭和63年4月～平成元年3月)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	90	110	505	406	18	36,067	37,197	-
所有株式数 (単元)	9	139,570	14,404	63,837	61,284	40	91,079	370,223	1,240,036
所有株式数の 割合(%)	0.00	37.70	3.89	17.24	16.56	0.01	24.60	100	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ261単元及び340株含まれており
ます。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	43,345	11.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	24,775	6.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	12,550	3.37
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	11,000	2.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	9,526	2.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	8,824	2.37
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	8,438	2.27
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル	5,050	1.35
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	5,031	1.35
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス パリス ジャスデック フランス	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS	4,923	1.32
計		133,463	35.92

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、5名義の所有株を名寄せしております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、7名義の所有株を名寄せしております。
2. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。
3. 次の法人から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平成20年12月1日	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	14,021	3.77
	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	2,497	0.67
	三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,303	0.62
	計	-	18,821	5.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,962,000	369,962	同上
単元未満株式	普通株式 1,240,036	-	同上
発行済株式総数	371,463,036	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	369,962	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	261,000	-	261,000	0.07
計	-	261,000	-	261,000	0.07

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,687	47,937,126
当期間における取得自己株式	3,817	4,055,733

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	3,473	4,232,477	250	275,000
保有自己株式数	261,340	-	264,907	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数の増減は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めてまいります。

当社は今後の毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の年間配当につきましては、室蘭製作所で実施中の大規模な設備投資に資するための内部留保の充実に努める必要があること等を勘案し、前期と同様の1株当たり12円とさせていただきました。

なお、中間配当として1株につき6円を実施いたしましたので、期末配当は6円とさせていただきました。

当社は定款に、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	2,227	6.0
平成21年6月29日 定時株主総会決議	2,227	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	233	822	1,475	2,105	2,425
最低(円)	140	201	627	1,323	448

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,325	1,071	1,230	1,376	1,012	1,013
最低(円)	448	720	807	945	755	776

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		永田 昌久	昭和15年3月22日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年9月 当社横浜製作所長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社広島製作所長 平成7年4月 当社広島事業所長 平成8年4月 当社機械事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務取締役、製 作所部門管掌・安全衛生管理 担当 平成12年4月 当社機械事業部・成形機器シ ステム事業部・マグネシウム 事業部・エンジニアリング事 業部管掌 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	95
代表取締役 社 長		佐藤 育男	昭和24年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年3月 当社室蘭製作所長、 室蘭製作所MR-21推進室長 平成16年9月 当社専門役 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年2月 当社鉄鋼事業部技術部門全般 担当 平成21年6月 当社鉄鋼事業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	13
代表取締役 副社長	社長補佐、安全 衛生管理担当、 人事教育部担 当、経理部担 当、C F O	岩下 壽夫	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理部経理・財務統 括部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役、経理部長 平成18年11月 当社C S R・リスク管理副担 当 平成19年6月 当社人事教育部担当(現任)、C F O(現任) 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役、安 全衛生管理担当(現任)、経理部 担当(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任)、 社長補佐(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	社長補佐、CSR・リスク管理担当、秘書室担当、総務部担当、業務管理部担当、安全保障輸出管理担当	五十嵐 敦	昭和23年8月17日生	昭和46年6月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成8年10月 同行日本橋営業部日本橋営業第一部長 平成12年4月 当社専門役、経理部長付 平成13年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役、環境管理担当、CISO、経営管理部長、地域開発事業部長 平成18年11月 当社CSR・リスク管理副担当 平成19年6月 当社経営企画室管掌、CSR・リスク管理担当(現任)、経営管理部担当 平成20年6月 当社秘書室担当(現任)、総務部担当(現任)、業務管理部担当(現任) 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)、社長補佐(現任)、安全保障輸出管理担当(現任)	(注)4	20
代表取締役 専務取締役	社長補佐、製品戦略室担当、環境管理担当、研究開発本部長、CTO	吉野 勇一	昭和21年8月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年5月 当社成形機器システム事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社製品戦略室担当(現任)、研究開発本部長(現任) 平成21年2月 当社新製品・新技術担当 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)、社長補佐(現任)、環境管理担当(現任)、CTO(現任)	(注)4	16
常務取締役	成形機器システム事業部長	田中 義友	昭和26年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社専門役、広島製作所長 平成19年6月 当社取締役、マグネシウム事業部担当 平成20年6月 当社成形機器システム事業部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	11
常務取締役	特機本部長、日鋼特機株式会社代表取締役社長	上原 誠市	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年10月 当社監査室長 平成17年6月 当社取締役、特機本部長(現任) 平成17年11月 日鋼特機株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	13
常務取締役	CSR・リスク管理副担当、CISO、経営企画室長、地域開発事業部長	戸田 信之	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画室副室長 平成19年6月 当社取締役、CSR・リスク管理副担当(現任)、経営企画室長(現任) 平成20年6月 当社CISO(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)、地域開発事業部長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械事業部長	村尾 孝一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年10月 当社機械事業部副事業部長、企画管理部長、樹脂製造機械販売部長 平成18年7月 当社専門役 平成20年5月 当社機械事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	4
取締役	鉄鋼事業部長、 室蘭製作所長	村井 悦夫	昭和24年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 当社室蘭製作所副所長、鍛鋼部長 平成19年7月 当社専門役 平成20年6月 当社取締役(現任)、MR - 21推進室副室長 平成21年2月 当社室蘭製作所長(現任)、MR - 21推進室長 平成21年6月 当社鉄鋼事業部長(現任)	(注)4	4
取締役	広島製作所長	石堂 隆雄	昭和25年7月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社機械事業部副事業部長 平成19年7月 当社専門役 平成20年6月 当社取締役(現任)、広島製作所長(現任)	(注)4	3
取締役	室蘭製作所副 所長、MR - 21 推進室長	早川 保	昭和25年1月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社室蘭製作所副所長(現任)、生産管理部長 平成21年2月 当社専門役 平成21年6月 当社取締役(現任)、MR - 21推進室長(現任)	(注)4	5
取締役	横浜製作所長、 NY推進室長	水谷 豊	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成21年2月 当社横浜製作所長(現任) 平成21年2月 当社横浜製作所NY推進室長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
監査役(常勤)		湊 宣之	昭和17年11月16日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社営業推進室担当 平成14年5月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成15年6月 当社鉄鋼事業部長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役、企業倫理・リスク担当、人事教育部担当、経営管理部長、地域開発事業部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長、社長補佐、本社部門管掌、CSR・リスク管理担当、安全衛生管理担当、経営企画室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	34
監査役(常勤)		上谷 建治	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年2月 当社製品戦略室副室長 平成17年6月 当社取締役、製品戦略室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		中 康久	昭和23年12月1日生	昭和47年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社) 入行 平成13年6月 同行執行役員総合資金部長 平成14年10月 同行常務執行役員総合資金部長 平成18年6月 中央三井カード株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		須藤 裕雄	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成12年10月 タイ国三井物産株式会社社長 平成16年6月 新津田鋼材株式会社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社新津田代表取締役社長 平成20年4月 三井物産スチール株式会社取締役会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						282

(注)1. 監査役中 康久及び須藤裕雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成21年6月29日開催の第83回定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成21年6月29日開催の第83回定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

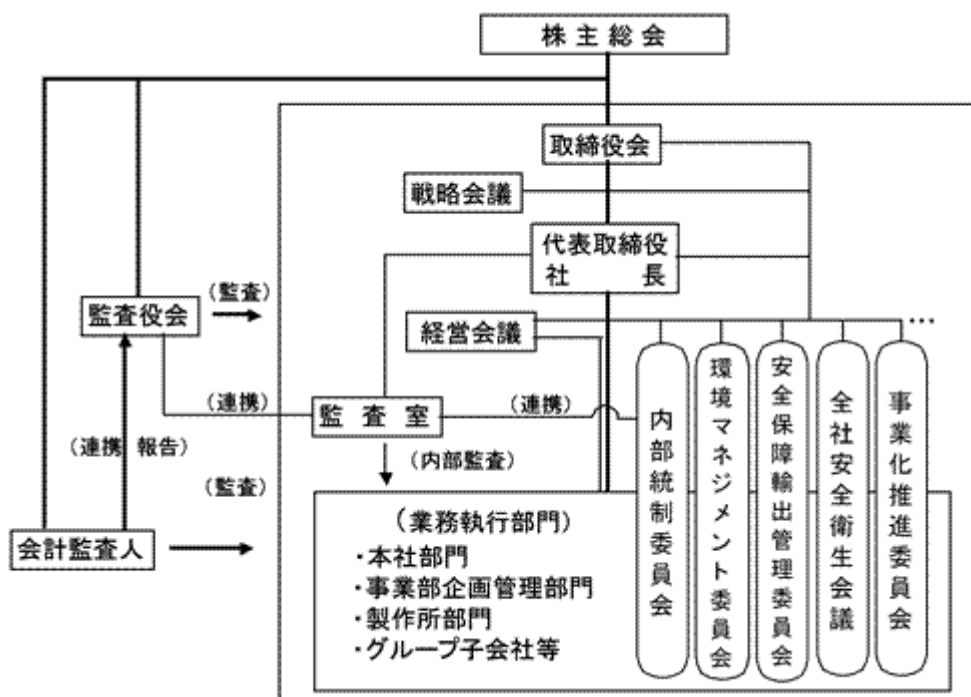
当社は、経済的価値と社会的価値の両面にわたる企業価値の向上の実現を目指す企業として、株主や顧客、従業員などのさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業活動上不可欠であると認識しております。

そのために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適正な情報開示に努めることにより企業活動の透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役13名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役（内、常勤1名）であります。取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。また、社長、副社長、役付取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議、これに事業部長、製作所長を加えた経営会議を開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報・リスク情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。監査役につきましては、取締役会、戦略会議、経営会議その他重要な会議に出席するほか、製作所・営業拠点・子会社への往査を実施するなど、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」及び各年度毎に定める「内部統制の対応方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

1. 推進体制

・内部統制を主管する専任部署を常置するほか、内部統制委員会を定期及び必要に応じて開催し、内部統制システムの整備を推進します。

2. 法令・定款遵守

・当社は、「コンプライアンス」を不正防止や法令及び社内規程遵守にとどまらず、広く社会的責任の遂行を含めて捉えると共に、ビジョンと経営理念、企業行動基準をはじめとするコンプライアンスに係る各種規程を整備するほか、コンプライアンス活動の要諦は、取締役の率先垂範と誠実性、使用人の意識徹底・向上のための教育・啓蒙にあると考えてこれを推進します。

- ・当社は、コンプライアンス活動の推進について、CSR担当役員を置き、内部統制、安全保障輸出管理、環境マネジメント、安全衛生等に係る委員会(以下「各種委員会等」という)を軸に、横断的な管理に努めると共に、各事業部の企画管理部門(以下「事業部企画管理部門」という)及び製作所の各部門(以下「製作所部門」という)と、経営企画、人事・教育、経理・財務、総務・法務部門等、会社全般の経営管理機能を分掌する本社の各部門(以下「本社部門」という)が、それぞれに相互連携しながら、各管理分野を担当します。
- ・当社は、会社業務の全般を対象に、法令及び社内規程等への適合性について、内部監査部門を設けて、定期的または随時監査を行うと共に、その結果について取締役社長に報告を行います。
- ・当社は、使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合等の、通報者保護を基本とする報告・相談の制度・ルートについて社外を含め複数確保すると共に、取締役を含む違反者への厳正処分や再発防止措置を速やかに講じます。

3. 情報の保存・管理

- ・当社は、情報の保存及び管理に関し、担当役員(CISO)を責任者として定めるとともに、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程等の各種規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、戦略会議議事録、稟議記録等の職務の執行に係る重要情報を文書または電磁的記録により保存・管理します。また、適正な企業情報開示を保証するための情報、内部統制システムの整備・進捗状況に係る情報等についても、これを保存・管理します。

4. リスク管理

- ・当社は、取締役社長、事業部長、製作所長、各本社部門担当役員または管理職等の使用人が、職務権限規程または稟議制度により許可された権限の範囲内でそれぞれの職務を執行すると共に、その権限または許可された執行業務における損失の危険(リスク)を管理します。また、重要事項については、取締役会または戦略会議で、リスクへの対応を審議します。
- ・当社は、当社を取り巻く多種多様のリスクの全般的な管理について、リスク管理担当役員を置き、内部統制委員会をはじめとする各種委員会等を軸に、横断的な管理に努めると共に、事業部企画管理部門及び製作所部門並びに本社部門、これに内部監査部門が相互連携しながら、各管理分野を担当します。また、それらの管理の状況等について、適宜、取締役会または戦略会議に報告します。
- ・当社は、本社部門、事業部及び製作所単位でリスクマネージャーを定めて、適宜、日常リスクの洗い出しに努めるほか、重大事態発生時においては、危機管理対策本部を設置してその対応にあたるなど、平時及び非常時に対応します。

5. 職務執行の効率性確保

- ・当社は、取締役社長を最高経営責任者とすると共に、本社部門及び製作所に適宜担当役員を配するほか、利益計画・予算統制に資するため製品部門別の事業部を設けて、適宜取締役事業部長を配しております。また、各取締役は社長、担当取締役、事業部長、製作所長として、職務権限規程または稟議制度により許可された権限の範囲内でそれぞれ効率的に職務を執行すると共に、重要事項については、取締役会または戦略会議で、審議・決裁・報告を行います。
- ・当社は、中期経営計画や各事業年度計画等により、取締役及び使用人等が共有する全社目標を設定すると共に、各取締役は目標達成のための具体的施策を、社内規程等に従い使用人等に分掌してこれを計画・実施します。また、各取締役は、結果に対する評価とレビュー・進捗状況を含む報告を、定期的または随時、取締役会、戦略会議または経営会議等を行うと共に、自らを含め、使用人に対する公正な人事評価に努めます。
- ・各取締役及び使用人は、職務の執行に係る手順や要領、職務の分担等について、その他これらに係る経験・知識、技能・技術等について、文書化等により出来る限り明確化を図ると共に、各種法令やリスク対応、その他状況に応じた修正・整備を継続的に推進します。また、当社は、各取締役及び使用人をはじめとして、これらに関する教育活動を推進します。

6. 企業集団における業務の適正性確保

- ・当社は、グループ子会社等各社が、当社のビジョンと経営理念及び企業行動基準に従い全社的な内部統制の整備・構築を推進すること、また、それによる自律経営を支援します。
- ・当社は、グループ子会社等の運営・管理に関する規程を定め、それらの業務運営の管理と育成等を主管する部門を明確にするとともに、グループ子会社等に係る重要事項の決定あるいは重要事実の報告、通報及び情報収集に係る体制を整備します。
- ・当社は、グループ子会社等に対し取締役及び監査役の派遣等によるガバナンス体制を執るほか、グループ子会社等各社における法令・社内規程等の遵守状況について、関連会社主管部門および内部監査部門が、定期的または随時、自律的監査を要請、あるいは直接に監査を実施すると共に、その改善に向け指導を行います。

7. 監査役を補助すべき使用人と独立性
- ・ 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、使用人の中からこれを選任すると共にその選任、解任、人事上の評価、処遇の決定等にあたっては、監査役の意見または同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・ 監査役は、取締役会、戦略会議、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、稟議記録の回付・閲覧、定期的または随時の取締役及び使用人との会合を設け、あるいはそれらからの報告を随時要請することができます。また、それら報告の時期・方法等を取締役及び使用人と協議し決定することができます。
 - ・ 監査役は、グループ子会社等管理状況について、これらグループ子会社等の監査役並びに当社の関連会社主管部門、本社部門及び内部監査部門と連携して監査を行います。
9. 監査役監査の実効性確保
- ・ 取締役及び使用人は、監査役監査の重要性・有用性を認識し、可能な限り他の業務に優先して監査役監査に協力します。
 - ・ 監査役は、内部監査部門、本社部門その他各部門に監査への協力を求めることができます。
 - ・ 監査役は、会計監査人と相互に緊密な連携を図ります。
 - ・ 監査役は、顧問弁護士やその他社外の専門家の委嘱を、適宜行うことができます。

監査役監査の状況

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及び子会社等に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況と監査内容について定期的に報告を受けるほか、会計上重要と認められる事項についてはその都度説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

内部監査の状況

社長直属の監査室（2名）を設置しております。監査室は、本社部門、事業部門、子会社等の業務執行状況を監査するほか、当該年度の重点調査事項の実施及びリスク管理状況の把握を行っております。また、監査役とはこれらの情報を必要の都度報告して情報の共有化を図るなど、幅広く相互の連携に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	栗原 安夫	新日本有限責任監査法人	-
	大橋 洋史		-
	南山 智昭		-

継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他21名からなっております。

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

(2) 役員報酬の額

取締役16名 524百万円

監査役5名 90百万円(うち、社外3名 38百万円)

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬の額には、平成21年6月29日開催の第83回定時株主総会において決議された役員賞与135百万円(取締役122百万円、監査役13百万円)が含まれております。

3. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	62	38
連結子会社	-	-	4	-
計	-	-	66	38

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告目的の内部統制の整備・報告体制に係る助言に関する業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づき経済環境等を勘案して決めております。その過程や結論については監査役会に適宜報告し、承認を得て決定致しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,552	39,957
受取手形及び売掛金	7 52,062	7 49,497
リース債権及びリース投資資産	-	23
有価証券	-	137
たな卸資産	66,815	-
商品及び製品	-	1,620
仕掛品	-	65,137
原材料及び貯蔵品	-	5,829
前渡金	4,145	-
前払費用	265	-
繰延税金資産	3,921	3,499
未収入金	665	-
その他	4,550	8,835
貸倒引当金	315	278
流動資産合計	168,663	174,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 29,211	2 35,255
機械装置及び運搬具(純額)	2 17,501	2 22,776
工具、器具及び備品(純額)	2 1,706	2 1,781
土地	9,749	9,642
リース資産(純額)	-	6,323
建設仮勘定	3,108	15,546
有形固定資産合計	1, 5 61,277	1, 5 91,327
無形固定資産		
のれん	334	244
リース資産	-	555
その他	288	519
無形固定資産合計	623	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	6 24,516	6 22,059
長期貸付金	213	61
破産更生債権等	72	115
長期前払費用	263	-
繰延税金資産	1,542	2,017
その他	6 5,476	6 5,977
貸倒引当金	196	226
投資その他の資産合計	31,888	30,004

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	93,789	122,650
資産合計	262,453	296,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,732	42,552
短期借入金	6,218	6,198
1年内返済予定の長期借入金	5 2,105	5 2,322
1年内償還予定の社債	30	-
未払費用	9,756	-
リース債務	-	2,125
未払法人税等	9,975	4,038
前受金	49,018	44,068
役員賞与引当金	180	187
受注損失引当金	647	369
完成工事補償引当金	791	867
その他	8,853	32,135
流動負債合計	136,308	134,866
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5 10,239	5 27,917
リース債務	-	4,825
繰延税金負債	1,406	5
退職給付引当金	5,484	6,303
役員退職慰労引当金	149	185
長期預り保証金	12,758	22,091
その他	875	589
固定負債合計	40,913	71,917
負債合計	177,221	206,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,422	5,424
利益剰余金	58,492	69,627
自己株式	137	182
株主資本合計	83,472	94,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,930	3,868
繰延ヘッジ損益	254	379
為替換算調整勘定	160	435
評価・換算差額等合計	1,514	4,683

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
少数株主持分	244	246
純資産合計	85,231	90,125
負債純資産合計	262,453	296,909

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	220,851	227,113
売上原価	3 160,642	3, 7 161,560
売上総利益	60,209	65,552
販売費及び一般管理費		
販売直接費	1 9,183	-
販売間接費及び一般管理費	2, 3 18,550	-
運賃及び荷造費	-	4,868
販売手数料	-	3,822
その他の販売直接費	-	745
人件費	-	8,701
旅費	-	1,132
研究開発費	-	3 3,591
その他の販売間接費及び一般管理費	-	6,056
販売費及び一般管理費合計	27,733	28,919
営業利益	32,475	36,633
営業外収益		
受取利息	109	125
受取配当金	260	569
固定資産賃貸益	18	119
保険精算益	139	128
貯蔵品売却益	341	225
雑収入	177	339
営業外収益合計	1,044	1,508
営業外費用		
支払利息	466	440
退職給付会計基準変更時差異の処理額	693	693
為替差損	-	311
違約金費用	-	292
持分法による投資損失	37	-
完成工事補償引当金繰入額	665	93
雑損失	792	361
営業外費用合計	2,656	2,193
経常利益	30,864	35,949
特別利益		
固定資産売却益	4 1,941	4 14
関係会社株式売却益	118	-
特別利益合計	2,059	14

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 45	5 3
固定資産除却損	6 1,248	6 2,109
投資有価証券評価損	258	6,067
会員権評価損	-	30
たな卸資産評価損	-	118
出資金評価損	-	1
本社移転費用	152	-
減損損失	8 739	2
その他	18	-
特別損失合計	2,462	8,333
税金等調整前当期純利益	30,461	27,630
法人税、住民税及び事業税	14,184	11,612
法人税等調整額	1,228	39
法人税等合計	12,955	11,572
少数株主利益	21	23
当期純利益	17,484	16,034

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
前期末残高	5,422	5,422
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	5,422	5,424
利益剰余金		
前期末残高	46,019	58,492
当期変動額		
連結範囲の変動	-	111
剰余金の配当	5,012	5,011
当期純利益	17,484	16,034
当期変動額合計	12,472	11,134
当期末残高	58,492	69,627
自己株式		
前期末残高	59	137
当期変動額		
自己株式の取得	77	47
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	77	45
当期末残高	137	182
株主資本合計		
前期末残高	71,077	83,472
当期変動額		
自己株式の取得	77	47
自己株式の処分	-	4
連結範囲の変動	-	111
剰余金の配当	5,012	5,011
当期純利益	17,484	16,034
当期変動額合計	12,394	11,090
当期末残高	83,472	94,563

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,808	1,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	5,798
当期変動額合計	3,878	5,798
当期末残高	1,930	3,868
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,364	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,110	124
当期変動額合計	1,110	124
当期末残高	254	379
為替換算調整勘定		
前期末残高	118	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	275
当期変動額合計	42	275
当期末残高	160	435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,325	1,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,811	6,198
当期変動額合計	2,811	6,198
当期末残高	1,514	4,683
少数株主持分		
前期末残高	218	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	2
当期変動額合計	25	2
当期末残高	244	246

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	75,621	85,231
当期変動額		
剰余金の配当	5,012	5,011
当期純利益	17,484	16,034
自己株式の取得	77	47
自己株式の処分	-	4
連結範囲の変動	-	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,785	6,196
当期変動額合計	9,609	4,894
当期末残高	85,231	90,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,461	27,630
減価償却費	9,311	11,873
のれん償却額	266	90
減損損失	739	2
受取利息及び受取配当金	369	695
支払利息	466	440
持分法による投資損益（は益）	37	-
投資有価証券評価損益（は益）	258	6,067
退職給付会計基準変更時差異の処理額	772	765
有形及び無形固定資産除却損	1,248	2,109
有形固定資産売却損益（は益）	1,896	11
関係会社株式売却損益（は益）	118	-
営業債権の増減額（は増加）	28,196	7,734
営業債務の増減額（は減少）	5,266	7,058
たな卸資産の増減額（は増加）	8,586	5,771
その他	1,890	533
小計	53,630	43,707
利息及び配当金の受取額	392	696
利息の支払額	457	434
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	11,525	17,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,040	26,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,820	22,200
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,549	133
投資有価証券の取得による支出	13,941	10,411
投資有価証券の売却による収入	3	4
投資有価証券の償還による収入	200	-
長期預り保証金の返還による支出	446	426
短期貸付金の増減額（は増加）	302	300
長期貸付けによる支出	150	-
長期貸付金の回収による収入	-	152
子会社株式の取得による支出	100	50
関係会社株式の取得による支出	-	363
関係会社株式の売却による収入	700	-
その他	456	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,765	33,148

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	393	20
長期借入れによる収入	4,000	20,000
長期借入金の返済による支出	7,061	2,105
社債の償還による支出	30	30
配当金の支払額	5,012	5,011
自己株式の取得による支出	77	47
自己株式の売却による収入	-	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,172
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,571	10,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,660	3,672
現金及び現金同等物の期首残高	27,472	36,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99
現金及び現金同等物の期末残高	36,133	39,904

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc., JSW Plastics Machinery, Inc., JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD., JSW Plastics Machinery(H.K.) Co.,Ltd., JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD., JSW Plastics Machinery(T) Co.,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD.の決算日は12月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc., JSW Plastics Machinery, Inc., JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD., JSW Plastics Machinery(H.K.) Co.,Ltd., JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD., JSW Plastics Machinery(T) Co.,Ltd.及びFine Crystal (H.K.) LTD.については12月31日現在、常陽工学(株)については1月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券.....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
デリバティブ	時価法により評価しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用</p> <p>ファイナンス・リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p>	<p>主として個別法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>（追加情報） 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は535百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は536百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>製品、仕掛品 ……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>（追加情報） 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	同左
完成工事補償引当金	完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。	同左
受注損失引当金	当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。これにより、売上原価は647百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は647百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>通貨..... 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。</p> <p>金利..... 金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p>	<p>通貨.....同左</p> <p>金利.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ヘッジ方針	<p>輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。</p>	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。</p>	同左
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることにしております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更) 建物及び建物附属設備 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の逦増傾向を受けて、当連結会計年度より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改定後の中期経営計画「J-2008(改)」に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,294百万円増加し、営業利益は2,401百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,402百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、主として個別法に基づく原価法、原材料・貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益は919百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,038百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>
	<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	(百万円) 有形固定資産減価償却累計額 101,462	(百万円) 有形固定資産減価償却累計額 108,669
2	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 186 機械装置 101 工具、器具及び備品 19 合計 308	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 186 機械装置 101 工具、器具及び備品 19 合計 308
3	受取手形裏書譲渡高 72	受取手形裏書譲渡高 81
4	保証債務 (百万円) 室蘭新工ネ開発(株) 669 医療法人 母恋 1,895 従業員他 943 合計 3,508	保証債務 (百万円) 室蘭新工ネ開発(株) 616 医療法人 母恋 2,000 従業員他 781 合計 3,398
	(追加情報) 上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成20年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。	(追加情報) 上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。
5	担保に供している資産 (百万円) 有形固定資産 10,777 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 1,365 長期借入金 759 合計 2,124	担保に供している資産 (百万円) 有形固定資産 9,723 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 382 長期借入金 377 合計 759
6	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 269 その他(出資金) 84	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 609 その他(出資金) 81
7	債権流動化による期末譲渡残高 (百万円) 売掛金 6,776	債権流動化による期末譲渡残高 (百万円) 売掛金 6,011

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 運賃及び荷造費 4,867 (うち運賃) (3,247) 販売手数料 3,609	
2	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 7,950 研究開発費 3,287 旅費 1,202	
3	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 3,402	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 4,178
4	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 1,858 構築物 81 運搬具 1 合計 1,941	固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置 11 運搬具 3 合計 14
5	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 32 建物 7 機械装置 4 工具、器具及び備品 0 合計 45	固定資産売却損の内訳 (百万円) 建物 2 機械装置 0 合計 3
6	固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物 582 構築物 159 機械装置 433 運搬具 5 工具、器具及び備品 66 合計 1,248	固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物 395 構築物 423 機械装置 1,229 運搬具 0 工具、器具及び備品 54 リース資産 5 合計 2,109

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
7		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">919百万円</p>						
8	<p>減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械製品関連事業の投資先子会社（神奈川県横浜市）</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>上記ののれんについて、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額して、当該減少額739百万円をのれん減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	機械製品関連事業の投資先子会社（神奈川県横浜市）	-	のれん	<p>減損損失の内訳</p> <p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
場所	用途	種類						
機械製品関連事業の投資先子会社（神奈川県横浜市）	-	のれん						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036			371,463,036
合計	371,463,036			371,463,036
自己株式				
普通株式(注)	190,337	43,789		234,126
合計	190,337	43,789		234,126

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,789株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,341	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	1,670	4.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	2,784百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.5円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月30日
(ホ) 配当原資	利益剰余金

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	371,463,036			371,463,036
合計	371,463,036			371,463,036
自己株式				
普通株式（注）1, 2	234,126	30,687	3,473	261,340
合計	234,126	30,687	3,473	261,340

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,687株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,473株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,784	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	2,227	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 2,227百万円
(ロ) 1株当たり配当額 6円
(ハ) 基準日 平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成21年6月30日
(ホ) 配当原資 利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,552百万円	現金及び預金勘定 39,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 418百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190百万円
現金及び現金同等物 36,133百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資（有価証券） 137百万円
	現金及び現金同等物 39,904百万円
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,933百万円及 び6,951百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,836</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,721</td> <td style="text-align: center;">1,381</td> <td style="text-align: center;">1,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,872</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,710</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,162</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">1,297</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">1,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,269</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">517</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	8	2	5	機械装置及び運搬具	4,836	2,137	2,699	工具器具備品	2,721	1,381	1,340	無形固定資産	306	188	117	合計	7,872	3,710	4,162	1年以内	1,297	1年超	2,865	合計	4,162	支払リース料	1,269	減価償却費相当額	1,269	1年以内	517	1年超	791	合計	1,308	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">765</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	1年以内	765	1年超	1,485	合計	2,251
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
建物	8	2	5																																												
機械装置及び運搬具	4,836	2,137	2,699																																												
工具器具備品	2,721	1,381	1,340																																												
無形固定資産	306	188	117																																												
合計	7,872	3,710	4,162																																												
1年以内	1,297																																														
1年超	2,865																																														
合計	4,162																																														
支払リース料	1,269																																														
減価償却費相当額	1,269																																														
1年以内	517																																														
1年超	791																																														
合計	1,308																																														
1年以内	765																																														
1年超	1,485																																														
合計	2,251																																														

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等 その他						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等						
合計						

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	6,432	11,679	5,246	3,174	5,045	1,870
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	13,174	10,930	2,243	26,378	14,573	11,805
合計	19,606	22,609	3,003	29,553	19,618	9,934

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
903	118				

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,637	1,831

(注) 前連結会計年度において、256百万円(その他有価証券で時価のある株式253百万円、その他有価証券で時価のない株式2百万円)減損処理を行っており、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、6,067百万円(その他有価証券で時価のある株式6,067百万円、その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っており、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1年以内(百万円)	1年以内(百万円)
国債・地方債等 その他		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループにおいてデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行うとともに、資金調達に係る金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 為替リスク、金利リスクの低減のため予定取引、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連及び金利関連におけるデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであるため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連及び金利関連における当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従っております。また、「社内管理規定」において、取引権限及び管理規定等が明示されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	27,918	27,596
年金資産	17,201	13,081
未積立退職給付債務	10,717	14,515
会計基準変更時差異の未処理額	1,530	765
未認識数理計算上の差異	4,887	8,961
未認識過去勤務債務(債務の減額)	974	819
連結貸借対照表計上額(純額)	3,325	3,968
退職給付引当金	5,484	6,303
前払年金費用	2,159	2,334

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	1,756	1,785
利息費用	451	434
期待運用収益	410	329
会計基準変更時差異の費用処理額	772	765
数理計算上の差異の費用処理額	191	974
過去勤務債務の費用処理額	155	155
退職給付費用	2,916	3,784

- (注) 1. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金76百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金59百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
3. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の費用処理年数	主に10年	主に10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業税否認額 766	未払事業税 326
未払賞与否認額 1,493	未払賞与 1,430
減価償却費損金算入限度超過額 1,176	減価償却費 1,213
棚卸資産評価損否認額 75	棚卸資産評価損 423
金融商品評価損否認額 1,140	金融商品評価損 1,004
退職給与引当金損金算入限度超過額 3,583	退職給与引当金 3,934
未払役員退職慰労金否認 146	未払役員退職慰労金 179
完成工事補償引当金否認額 320	完成工事補償引当金 369
受注損失引当金否認額 262	受注損失引当金 149
PCB処理対策費等否認額 188	PCB処理対策費等 164
繰越欠損金 176	繰越欠損金 305
その他有価証券評価差額金 811	その他有価証券評価差額金 2,322
繰延ヘッジ損失 406	繰延ヘッジ損失 418
未実現利益消去 584	未実現利益消去 639
その他 297	その他 469
繰延税金資産小計 11,431	繰延税金資産小計 13,350
評価性引当額 1,443	評価性引当額 3,197
繰延税金資産合計 9,987	繰延税金資産合計 10,153
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 1,995	固定資産圧縮記帳積立金 2,526
固定資産圧縮特別勘定積立金 634	固定資産圧縮特別勘定積立金 -
前払年金費用 874	特別償却準備金 161
その他有価証券評価差額金 2,124	前払年金費用 945
繰延ヘッジ利益 233	その他有価証券評価差額金 757
貸倒引当金調整額 49	繰延ヘッジ利益 160
その他 14	貸倒引当金調整額 61
繰延税金負債合計 5,926	その他 30
繰延税金資産純額 4,058	繰延税金負債合計 4,643
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産純額 5,510
流動資産 - 繰延税金資産 3,921	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 - 繰延税金資産 1,542	流動資産 - 繰延税金資産 3,499
固定負債 - 繰延税金負債 1,406	固定資産 - 繰延税金資産 2,017
	固定負債 - 繰延税金負債 5
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率 40.5%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額増加額 3.0	
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	鉄鋼製品関 連事業 (百万円)	機械製品関 連事業 (百万円)	地域開発関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,613	126,155	2,082	220,851		220,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,235	308	66	2,610	(2,610)	
計	94,848	126,464	2,149	223,462	(2,610)	220,851
営業費用	69,662	113,200	1,460	184,323	4,052	188,375
営業利益	25,185	13,263	689	39,138	(6,662)	32,475
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	90,741	94,718	13,276	198,737	63,716	262,453
減価償却費	5,802	3,023	334	9,160	151	9,311
減損損失					739	739
資本的支出	7,896	3,563	267	11,727	367	12,095

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	鉄鋼製品関連事業 (百万円)	機械製品関連事業 (百万円)	地域開発関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,883	117,462	1,767	227,113		227,113
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,956	328	6	2,291	(2,291)	
計	109,840	117,791	1,773	229,405	(2,291)	227,113
営業費用	78,367	106,355	1,029	185,751	4,727	190,479
営業利益	31,473	11,435	743	43,653	(7,019)	36,633
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	122,832	94,727	13,016	230,575	66,333	296,909
減価償却費	7,559	3,755	311	11,625	247	11,873
減損損失	1			1	1	2
資本的支出	22,555	3,135	43	25,734	147	25,882

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品.....発電用品、原子力関連用品、電子材料用素材等

鋼板・鉄構製品.....石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品.....プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造加工機械等

その他機械.....ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業.....地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,596百万円

当連結会計年度 7,031百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 64,239百万円

当連結会計年度 66,365百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費が鉄鋼製品関連事業で2,314百万円、機械製品関連事業で960百万円、地域開発関連事業で9百万円、消去又は全社で10百万円増加した結果、営業費用が鉄鋼製品関連事業で1,573百万円、機械製品関連事業で809百万円、地域開発関連事業で9百万円消去又は全社に係る営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が鉄鋼製品関連事業で677百万円増加し、機械製品関連事業で241百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(減価償却費)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産

については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、減価償却費が鉄鋼製品関連事業で365百万円、機械製品関連事業で277百万円、地域開発関連事業で4百万円、消去又は全社で10百万円増加した結果、営業費用が鉄鋼製品関連事業で278百万円、機械製品関連事業で242百万円、地域開発関連事業で4百万円消去又は全社に係る営業費用が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(受注損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度末において、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。これにより、営業費用が機械製品関連事業で647百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	213,344	2,685	4,821	220,851		220,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	166	1,020	7,186	(7,186)	
計	219,344	2,851	5,841	228,038	(7,186)	220,851
営業費用	180,891	2,671	5,648	189,211	(835)	188,375
営業利益	38,453	180	193	38,826	(6,351)	32,475
資産	197,180	2,350	3,895	203,426	59,027	262,453

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 日本を除くアジア.....中国(含む香港)、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,596百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 64,239百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が日本で2,392百万円、消去又は全社に係る営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(減価償却費)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用が日本で525百万円、消去又は全社に係る営業費用が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(受注損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度末において、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。これにより、営業費用が日本で647百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	49,737	9,371	44,828	103,937

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
連結売上高(百万円)				220,851
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	4.2	20.3	47.1

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	44,343	12,443	63,065	119,853
連結売上高(百万円)				227,113
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	5.5	27.8	52.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 東アジア.....中国、韓国、台湾
- (3) その他.....シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	228.93円	1株当たり純資産額	242.13円
1株当たり当期純利益	47.10円	1株当たり当期純利益	43.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,484	16,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,484	16,034
普通株式の期中平均株式数(株)	371,248,740	371,218,116

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 平成年月日
当社	第12回無担保社債(額面発行)	17.9.21	10,000	10,000	0.92	無担保	22.9.21
常陽工学㈱	第1回無担保社債(額面発行)	16.9.25	30 (30)		0.72	無担保	
合計			10,030 (30)	10,000			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,218	6,198	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,105	2,322	1.81	
1年以内に返済予定のリース債務		2,125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,239	27,917	1.70	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,825		平成22年～平成27年
其他有利子負債				
合計	18,562	43,388		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	647	570	13,540	10,240
リース債務	1,790	1,436	1,033	319

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4 月1日至平成 20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7 月1日至平成 20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10 月1日至平成 20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1 月1日至平成 21年3月31日)
売上高 (百万円)	49,137	60,460	58,653	58,863
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	8,352	7,837	6,493	4,948
四半期純利益金額 (百万円)	5,093	4,617	2,149	4,175
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	13.72	12.44	5.79	11.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,245	32,944
受取手形	4 3,903	4 4,385
売掛金	4, 6 43,707	4, 6 40,431
リース投資資産	-	427
製品	157	173
仕掛品	56,780	61,874
原材料及び貯蔵品	4,296	5,214
前渡金	2,112	1,903
前払費用	160	185
繰延税金資産	2,536	2,352
短期貸付金	4 641	-
未収消費税等	1,191	-
未収入金	4 1,833	-
立替金	2,564	-
その他	1,355	7,177
貸倒引当金	60	14
流動資産合計	150,425	157,056
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 24,233	3 30,365
構築物（純額）	3,907	4,018
機械及び装置（純額）	3 16,871	3 21,827
車両運搬具（純額）	243	640
工具、器具及び備品（純額）	3 1,417	3 1,533
土地	8,692	8,586
リース資産（純額）	-	2,845
建設仮勘定	2,915	16,040
有形固定資産合計	1, 2 58,281	1, 2 85,858
無形固定資産		
のれん	153	115
特許権	6	5
借地権	38	111
ソフトウェア	118	101
施設利用権	34	-
リース資産	-	422
その他	-	39
無形固定資産合計	351	795

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,146	21,384
関係会社株式	5,408	5,812
出資金	688	680
関係会社出資金	63	63
関係会社長期貸付金	150	-
破産更生債権等	6	30
長期前払費用	248	356
前払年金費用	2,159	2,334
繰延税金資産	-	205
その他	1,556	2,804
貸倒引当金	53	80
投資その他の資産合計	34,375	33,591
固定資産合計	93,008	120,245
資産合計	243,433	277,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 22,061	4 19,896
買掛金	4 25,976	4 20,568
短期借入金	4,980	4,980
1年内返済予定の長期借入金	1 1,980	1 2,225
リース債務	-	1,497
未払金	4 2,833	4 10,898
未払費用	4 7,866	4 7,609
未払法人税等	8,925	3,693
前受金	46,648	41,848
役員賞与引当金	137	135
受注損失引当金	647	369
完成工事補償引当金	791	867
設備関係支払手形	4 3,769	4 9,641
デリバティブ債務	1,003	-
その他	1,356	4 4,645
流動負債合計	128,978	128,876
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 10,115	1 27,890
リース債務	-	3,511
繰延税金負債	1,393	-
退職給付引当金	1,837	2,299
長期預り保証金	12,409	21,782

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	741	492
固定負債合計	36,496	65,975
負債合計	165,475	194,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金	5,421	5,421
その他資本剰余金	1	3
資本剰余金合計	5,422	5,424
利益剰余金		
利益準備金	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,930	3,711
固定資産圧縮特別勘定積立金	931	-
特別償却準備金	-	237
別途積立金	22,900	30,900
繰越利益剰余金	21,323	23,675
利益剰余金合計	51,322	61,761
自己株式	137	182
株主資本合計	76,302	86,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,910	3,868
繰延ヘッジ損益	254	379
評価・換算差額等合計	1,655	4,247
純資産合計	77,958	82,449
負債純資産合計	243,433	277,301

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	189,318	196,030
売上原価		
製品期首たな卸高	117	157
当期製品製造原価	2, 5 136,708	2, 5 139,533
合計	136,825	139,690
製品期末たな卸高	157	173
原価差額	2,067	507
製品売上原価	138,735	6 140,024
売上総利益	50,583	56,006
販売費及び一般管理費		
販売直接費		
運賃及び荷造費	4,701	4,656
販売手数料	3,250	3,396
特許権使用料	386	414
その他の販売直接費	282	235
販売直接費合計	8,620	
販売間接費及び一般管理費		
役員報酬	432	479
給料及び手当	2,541	-
従業員給料及び賞与	-	3,644
退職給付費用	377	435
役員賞与引当金繰入額	137	135
賞与及び手当	608	-
賞与未払計上額	365	-
福利厚生費	289	275
賃借料	841	711
租税公課	328	307
旅費及び交通費	863	817
通信費	117	90
交際費	173	172
広告宣伝費	197	198
研究所経費	5 2,270	-
試験研究費	5 938	-
研究開発費	-	5 3,490
減価償却費	188	289
雑費	1,569	1,696
販売間接費及び一般管理費合計	12,243	
販売費及び一般管理費	20,864	21,447
営業利益	29,718	34,558

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	39
有価証券利息	16	76
受取配当金	2 805	2 898
貯蔵品売却益	331	215
雑収入	117	303
営業外収益合計	1,339	1,532
営業外費用		
支払利息	336	412
社債利息	92	92
退職給付会計基準変更時差異の処理額	693	693
違約金費用	-	292
為替差損	-	222
完成工事補償引当金繰入額	665	93
雑損失	972	168
営業外費用合計	2,760	1,975
経常利益	28,298	34,115
特別利益		
固定資産売却益	1 1,939	1 3
関係会社株式売却益	484	-
特別利益合計	2,423	3
特別損失		
固定資産売却損	4 44	4 2
固定資産除却損	3 1,076	3 2,102
たな卸資産評価損	-	118
投資有価証券評価損	256	6,067
関係会社株式評価損	1,861	-
会員権評価損	1	21
出資金評価損	-	1
本社移転費用	159	-
減損損失	-	7 2
特別損失合計	3,399	8,316
税引前当期純利益	27,322	25,802
法人税、住民税及び事業税	12,458	10,381
法人税等調整額	1,014	29
法人税等合計	11,444	10,352
当期純利益	15,878	15,449

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		65,706	40.5	63,586	39.8
外注費		53,937	33.3	52,548	32.9
労務費	1	13,785	8.5	14,664	9.2
経費	2	28,634	17.7	28,956	18.1
当期総製造費用		162,063	100.0	159,756	100.0
期首仕掛品棚卸高		48,444		56,780	
計		210,507		216,536	
期末仕掛品棚卸高		56,780		61,874	
他勘定振替高	3	17,019		15,128	
差引当期製品製造原価		136,708		139,533	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 労務費のうち賞与未払費用計上額	1,399百万円	1 労務費のうち賞与未払費用計上額	1,336百万円
2 主な内容は次のとおりであります。		2 主な内容は次のとおりであります。	
電力費	1,874百万円	電力費	2,281百万円
減価償却費	7,576	減価償却費	8,955
租税公課	763	租税公課	918
修繕費	5,327	修繕費	6,553
動産賃借料	1,446		
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
社内工事費	2,615百万円	社内工事費	1,782百万円
原価差額(売上原価)	2,067	原価差額(売上原価)	507
その他	12,336	その他	12,838
合計	17,019	合計	15,128
尚、その他は主として一般管理費(試験研究費・研究所経費等)への振替であります。 (原価計算の方法と原価差額の処理について) 当社の原価計算の方法は鋳鍛鋼、重機鉄構、機械部門では個別原価計算、鋼板部門では組別総合原価計算制度を採用しております。 労務費、部門費は予定で配賦しておりますので、実際原価との差額が各製作所毎の総製造費用の1%を超えた場合には、期末に棚卸資産期末残高及び売上原価に配分しております。		同左 (原価計算の方法と原価差額の処理について) 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,421	5,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,421	5,421
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	1	3
資本剰余金合計		
前期末残高	5,422	5,422
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	5,422	5,424
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,236	3,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,086	2,930
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	931
固定資産圧縮積立金の取崩	155	150
当期変動額合計	155	780
当期末残高	2,930	3,711
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	931

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	931	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	931
当期変動額合計	931	931
当期末残高	931	-
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	237
当期変動額合計	-	237
当期末残高	-	237
別途積立金		
前期末残高	14,900	22,900
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	8,000
当期変動額合計	8,000	8,000
当期末残高	22,900	30,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,233	21,323
当期変動額		
剰余金の配当	5,012	5,011
固定資産圧縮積立金の積立	-	931
固定資産圧縮積立金の取崩	155	150
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	931	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	931
特別償却準備金の積立	-	237
別途積立金の積立	8,000	8,000
当期純利益	15,878	15,449
当期変動額合計	2,090	2,351
当期末残高	21,323	23,675
利益剰余金合計		
前期末残高	40,456	51,322
当期変動額		
剰余金の配当	5,012	5,011
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	15,878	15,449

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	10,866	10,438
当期末残高	51,322	61,761
自己株式		
前期末残高	59	137
当期変動額		
自己株式の取得	77	47
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	77	45
当期末残高	137	182
株主資本合計		
前期末残高	65,514	76,302
当期変動額		
自己株式の取得	77	47
剰余金の配当	5,012	5,011
当期純利益	15,878	15,449
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	10,788	10,394
当期末残高	76,302	86,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,758	1,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,847	5,778
当期変動額合計	3,847	5,778
当期末残高	1,910	3,868
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,364	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,110	124
当期変動額合計	1,110	124
当期末残高	254	379
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,393	1,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,737	5,903
当期変動額合計	2,737	5,903
当期末残高	1,655	4,247

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	69,907	77,958
当期変動額		
自己株式の取得	77	47
剰余金の配当	5,012	5,011
当期純利益	15,878	15,449
自己株式の処分	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,737	5,903
当期変動額合計	8,050	4,491
当期末残高	77,958	82,449

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品個別法による原価法 原材料、貯蔵品移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産主として建物及び建物附属設備につい ては定額法、その他は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償 却方法の適用により取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。これに より、営業利益は265百万円減少し、経常 利益及び税引前当期純利益は520百万円 減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品主として個別法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品主として移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(ファイナンス・リース資産を除 く)主として建物及び建物附属設備につい ては定額法、その他は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として見直しを行 い、当事業年度より、機械及び装置の耐 用年数の変更を行っております。 なお、この変更に伴う影響は軽微でありま す。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産、長期前払費用定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p>	<p>無形固定資産(ファイナンス・リース資産を除 く)、長期前払費用定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">ファイナンス・リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。これにより、売上原価は647百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は647百万円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額により費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p style="text-align: center;">ファイナンス・リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨.....外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。 金利.....金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p> <p>ヘッジ方針 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨.....同左</p> <p>金利.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更) 建物及び建物附属設備 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用しておりましたが、当事業年度より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の遞増傾向を受けて、当期より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改定後の中期経営計画「J-2008(改)」に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,271百万円増加し、営業利益は1,656百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は2,388百万円減少しております。</p>	
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、主として個別法に基づく原価法、原材料・貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益は909百万円減少し、税引前当期純利益は1,028百万円減少しております。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は835百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」「未収消費税等」「未収入金」「立替金」は資産総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「短期貸付金」「未収消費税等」「未収入金」「立替金」はそれぞれ、770百万円、2,098百万円、1,047百万円、1,478百万円であります。</p> <p>前事業年度まで無形固定資産に表示しておりました「施設利用権」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「施設利用権」は、32百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ負債」は資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は、871百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「受取利益」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は16百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取キャンセル料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収益」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収益」に含まれる「受取キャンセル料」は25百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「環境安全対策費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「環境安全対策費」は12百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「販売直接費」「販売間接費及び一般管理費」の内訳は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費の内訳として表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「給料及び手当」「賞与及び手当」「賞与未払計上額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「従業員給料及び賞与」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「給料及び手当」「賞与及び手当」「賞与未払計上額」はそれぞれ、2,623百万円、656百万円、364百万円であります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「研究所経費」「試験研究費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「研究開発費」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当事業年度の「研究所経費」「試験研究費」はそれぞれ、2,514百万円、976百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 担保として財団抵当に供している資産 (百万円)</p> <p>建物 7,536 構築物 757 機械及び装置 1,544 車両運搬具 15 工具、器具及び備品 38 土地 234</p> <p>合計 10,127</p>	<p>1 担保に供している資産 担保として財団抵当に供している資産 (百万円)</p> <p>建物 7,040 構築物 684 機械及び装置 1,134 車両運搬具 12 工具、器具及び備品 26 土地 234</p> <p>合計 9,133</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,240 長期借入金 635</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 285 長期借入金 350</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">96,842</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">102,983</p>
<p>3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>建物 41 機械及び装置 101 工具、器具及び備品 19</p> <p>合計 163</p>	<p>3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>建物 41 機械及び装置 101 工具、器具及び備品 19</p> <p>合計 163</p>
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 1,203 売掛金 7,128 短期貸付金 641 未収入金 1,230 支払手形 8,694 買掛金 5,947 未払金 612 未払費用 890 設備関係支払手形 1,399</p>	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 2,136 売掛金 7,861 支払手形 7,626 買掛金 4,472 未払金 1,927 未払費用 1,567 その他(流動負債) 690 設備関係支払手形 5,404</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>5 偶発債務 金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ファインクリスタル(株)</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>日鋼特機(株)</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>室蘭新エネ開発(株)</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>医療法人 母恋</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>従業員他</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,627</td></tr> </table> <p>(追加情報) 上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成20年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。</p> <p>6 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,972</td></tr> </table>	ファインクリスタル(株)	689	日鋼特機(株)	430	室蘭新エネ開発(株)	669	医療法人 母恋	1,895	従業員他	943	合計	4,627	売掛金	5,972	<p>5 偶発債務 金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ファインクリスタル(株)</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>日鋼特機(株)</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>室蘭新エネ開発(株)</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>JSW樹脂機械サービス(株)</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>医療法人 母恋</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>従業員他</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,640</td></tr> </table> <p>(追加情報) 上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。</p> <p>6 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,643</td></tr> </table>	ファインクリスタル(株)	484	日鋼特機(株)	290	室蘭新エネ開発(株)	616	JSW樹脂機械サービス(株)	468	医療法人 母恋	2,000	従業員他	781	合計	4,640	売掛金	5,643
ファインクリスタル(株)	689																														
日鋼特機(株)	430																														
室蘭新エネ開発(株)	669																														
医療法人 母恋	1,895																														
従業員他	943																														
合計	4,627																														
売掛金	5,972																														
ファインクリスタル(株)	484																														
日鋼特機(株)	290																														
室蘭新エネ開発(株)	616																														
JSW樹脂機械サービス(株)	468																														
医療法人 母恋	2,000																														
従業員他	781																														
合計	4,640																														
売掛金	5,643																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳 (百万円)</p> <p>土地 1,858 構築物 81 合計 1,939</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 (百万円)</p> <p>外注費等 43,737 受取配当金 555</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物 448 構築物 154 機械及び装置 421 車両運搬具 4 工具、器具及び備品 47 合計 1,076</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 (百万円)</p> <p>土地 32 建物 7 機械及び装置 4 合計 44</p> <p>5 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,324</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳 (百万円)</p> <p>機械及び装置 3 合計 3</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 (百万円)</p> <p>外注費等 41,864 受取配当金 341</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物 394 構築物 423 機械及び装置 1,227 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 51 リース資産(有形) 5 合計 2,102</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物 2 合計 2</p> <p>5 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,074</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 909百万円</p> <p>7 減損損失の内訳 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	190,337	43,789		234,126
合計	190,337	43,789		234,126

(注)普通株式の自己株式の株数の増加43,789株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	234,126	30,687	3,473	261,340
合計	234,126	30,687	3,473	261,340

(注)1.普通株式の自己株式の株数の増加30,687株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株数の減少3,473株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,274</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、・の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,153	1,322	1,830	工具器具備品	2,121	1,166	955	合計	5,274	2,488	2,786	1年以内	847	1年超	1,938	合計	2,786	支払リース料	842	減価償却費相当額	842		(百万円)	1年以内	344	1年超	576	合計	921	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	166	1年超	258	合計	425
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
機械装置	3,153	1,322	1,830																																								
工具器具備品	2,121	1,166	955																																								
合計	5,274	2,488	2,786																																								
1年以内	847																																										
1年超	1,938																																										
合計	2,786																																										
支払リース料	842																																										
減価償却費相当額	842																																										
	(百万円)																																										
1年以内	344																																										
1年超	576																																										
合計	921																																										
	(百万円)																																										
1年以内	166																																										
1年超	258																																										
合計	425																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年以内 87</p> <p>1年超 280</p> <hr/> <p>合計 367</p>	
<p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	
	<p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対象表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>670</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td>714</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>1,140</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費否認額</td><td>60</td></tr> <tr><td>金融商品評価損否認額</td><td>1,028</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>2,186</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労引当金否認</td><td>87</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td>320</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td>262</td></tr> <tr><td>PCB処理対策費等否認額</td><td>188</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>811</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>406</td></tr> <tr><td>その他</td><td>209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>8,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,991</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>1,995</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>634</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>874</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,111</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>233</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>1,143</td></tr> </table>	未払事業税否認額	670	未払賞与否認額	714	減価償却費損金算入限度超過額	1,140	長期前払費用償却費否認額	60	金融商品評価損否認額	1,028	退職給与引当金損金算入限度超過額	2,186	未払役員退職慰労引当金否認	87	完成工事補償引当金否認額	320	受注損失引当金否認額	262	PCB処理対策費等否認額	188	その他有価証券評価差額金	811	繰延ヘッジ損失	406	その他	209	繰延税金資産小計	8,086	評価性引当額	1,094	繰延税金資産合計	6,991	固定資産圧縮記帳積立金	1,995	固定資産圧縮特別勘定積立金	634	前払年金費用	874	その他有価証券評価差額金	2,111	繰延ヘッジ利益	233	繰延税金負債合計	5,848	繰延税金資産純額	1,143	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>285</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>688</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,171</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td>72</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>368</td></tr> <tr><td>金融商品評価損</td><td>937</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td>2,399</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労引当金</td><td>80</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>369</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>149</td></tr> <tr><td>PCB処理対策費等</td><td>164</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,322</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>418</td></tr> <tr><td>その他</td><td>309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,738</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,107</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>2,526</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>-</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>161</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>755</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>2,557</td></tr> </table>	未払事業税	285	未払賞与	688	減価償却費	1,171	長期前払費用償却費	72	棚卸資産評価損	368	金融商品評価損	937	退職給与引当金	2,399	未払役員退職慰労引当金	80	完成工事補償引当金	369	受注損失引当金	149	PCB処理対策費等	164	その他有価証券評価差額金	2,322	繰延ヘッジ損失	418	その他	309	繰延税金資産小計	9,738	評価性引当額	2,630	繰延税金資産合計	7,107	固定資産圧縮記帳積立金	2,526	固定資産圧縮特別勘定積立金	-	特別償却準備金	161	前払年金費用	945	その他有価証券評価差額金	755	繰延ヘッジ利益	160	繰延税金負債合計	4,549	繰延税金資産純額	2,557
未払事業税否認額	670																																																																																																
未払賞与否認額	714																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,140																																																																																																
長期前払費用償却費否認額	60																																																																																																
金融商品評価損否認額	1,028																																																																																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,186																																																																																																
未払役員退職慰労引当金否認	87																																																																																																
完成工事補償引当金否認額	320																																																																																																
受注損失引当金否認額	262																																																																																																
PCB処理対策費等否認額	188																																																																																																
その他有価証券評価差額金	811																																																																																																
繰延ヘッジ損失	406																																																																																																
その他	209																																																																																																
繰延税金資産小計	8,086																																																																																																
評価性引当額	1,094																																																																																																
繰延税金資産合計	6,991																																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	1,995																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	634																																																																																																
前払年金費用	874																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,111																																																																																																
繰延ヘッジ利益	233																																																																																																
繰延税金負債合計	5,848																																																																																																
繰延税金資産純額	1,143																																																																																																
未払事業税	285																																																																																																
未払賞与	688																																																																																																
減価償却費	1,171																																																																																																
長期前払費用償却費	72																																																																																																
棚卸資産評価損	368																																																																																																
金融商品評価損	937																																																																																																
退職給与引当金	2,399																																																																																																
未払役員退職慰労引当金	80																																																																																																
完成工事補償引当金	369																																																																																																
受注損失引当金	149																																																																																																
PCB処理対策費等	164																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,322																																																																																																
繰延ヘッジ損失	418																																																																																																
その他	309																																																																																																
繰延税金資産小計	9,738																																																																																																
評価性引当額	2,630																																																																																																
繰延税金資産合計	7,107																																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	2,526																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	-																																																																																																
特別償却準備金	161																																																																																																
前払年金費用	945																																																																																																
その他有価証券評価差額金	755																																																																																																
繰延ヘッジ利益	160																																																																																																
繰延税金負債合計	4,549																																																																																																
繰延税金資産純額	2,557																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	210.00円	1株当たり純資産額	222.12円
1株当たり当期純利益	42.77円	1株当たり当期純利益	41.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,878	15,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,878	15,449
期中平均株式数(株)	371,248,740	371,218,116

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(上場株式)			
		東レ(株)	7,164,000	2,829	
		住友金属工業(株)	10,287,000	2,026	
		JFEホールディングス(株)	940,200	2,016	
		新日本製鐵(株)	7,427,000	1,953	
		(株)神戸製鋼所	9,518,000	1,199	
		三井不動産(株)	937,125	999	
		日本風力開発(株)	3,335	885	
		NTN(株)	3,184,000	881	
		三井造船(株)	4,170,000	683	
		三井化学(株)	2,454,079	586	
		大同特殊鋼(株)	1,831,000	444	
		(株)明電舎	1,901,000	429	
		(株)横浜銀行	955,850	399	
		月島機械(株)	800,000	380	
		三井住友海上グループ・ホールディングス(株)	160,089	364	
		東京窯業(株)	1,350,627	329	
		電気化学工業(株)	1,775,000	314	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	309	
		エア・ウォーター(株)	311,000	268	
		日本冶金工業(株)	1,200,000	256	
		富士電機ホールディングス(株)	2,000,000	232	
		その他30社		1,780	
			小計		19,572
			(非上場株式)		
			三井生命(株)	10,089	504
			クリーンエナジーファクトリー(株)	1,000	250
	三井石油開発(株)	453,600	226		
	その他50社		830		
	小計		1,811		
	計		21,384		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	50,430	7,583	422	57,590	27,225	1,280	30,365
構築物	11,251	727	355	11,623	7,605	520	4,018
機械及び装置	69,704	11,104	3,009	77,799	55,971	5,849	21,827
車両運搬具	1,117	509	3	1,624	983	112	640
工具、器具及び備品	11,011	1,641	749	11,902	10,368	1,480	1,533
土地	8,692	3	109 (2)	8,586	-	-	8,586
リース資産	-	3,750	76	3,674	828	899	2,845
建設仮勘定	2,915	39,223	26,098	16,040	-	-	16,040
有形固定資産計	155,123	64,544	30,826 (2)	188,841	102,983	10,143	85,858
無形固定資産							
のれん	191	-	-	191	76	38	115
特許権	69	-	-	69	63	1	5
借地権	38	73	-	111	-	-	111
ソフトウェア	234	30	6	259	157	46	101
リース資産	-	667	11	655	232	244	422
その他	157	7	-	164	125	2	39
無形固定資産計	691	778	17	1,452	656	333	795
長期前払費用	(223) 289	(252) 252	(133) 154	387	31	10	(342) 356

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の各「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産 2,634百万円、無形固定資産 568百万円)が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 7,360百万円
機械及び装置 製鋼・鋳造用機械 2,124百万円
鍛圧及び熱処理用機械 3,704百万円
クレーン機械 3,630百万円
その他産業機械 891百万円
リース資産(有形固定資産)
その他産業機械 307百万円
事務用備品 227百万円
作業用備品 448百万円
工具、器具及び備品
金型 1,004百万円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 368百万円
機械及び装置 製鋼・鋳造用機械 898百万円
鍛圧及び熱処理用機械 408百万円
クレーン機械 575百万円
その他産業機械 473百万円
工具、器具及び備品
作業用備品 380百万円

なお、建設仮勘定は各固定資産科目への振替前の勘定であり、実質純減額は零であります。

5. 長期前払費用の上段()は保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	41	0	60	94
役員賞与引当金	137	135	137	-	135
受注損失引当金	647	122	400	-	369
完成工事補償引当金	791	360	283	-	867

注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、60百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替えによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	157
預金の種類	
当座預金	1,962
普通預金	20,695
定期預金	10,000
外貨預金	129
計	32,787
合計	32,944

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鋼商事(株)	2,070
(株)栗之浦ドック	342
東レ(株)	273
新報国製鉄(株)	227
住友重機械テクノフォート(株)	207
その他	1,263
合計	4,385

(b) 期日別内訳

	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月以降	合計
金額 (百万円)	793	301	1,637	872	595	184	4,385

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
江津ウィンドパワー(株)	3,668
日鋼商事(株)	3,038
JSW PLASTICS MACHINERY(S) PTE.	2,723
三井物産(株)	1,673
三井物産プラントシステム(株)	1,553
その他	27,774
合計	40,431

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	前受金決済高 及び売掛金回 収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
20.4 ~ 21.3	43,707	201,954	205,230	40,431	83.5	2.4ヶ月

(注1) 回収率 = $\frac{\text{前受金決済高及び売掛金回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$

(注2) 滞留期間 = $\text{当期末残高} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$

(注3) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	機械製品	173
	合計	173
原材料及び貯蔵品	製鋼材料	2,076
	一般材料	160
	鋼塊・鋼材	1,972
	補助材料	1,003
	合計	5,214
仕掛品	鑄鍛鋼品	22,099
	重機鉄構品	9,791
	鋼板	2,005
	機械製品	27,977
	合計	61,874

流動負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株)ジャスト	1,661
(株)日鋼機械センター	996
日鋼工営(株)	989
日鋼運輸(株)	773
(株)ニッポー	756
その他	14,718
合計	19,896

(b) 期日別内訳

	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月以 降満期	合計
金額 (百万円)	5,335	5,643	3,877	4,594	231	214	19,896

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	3,062
日鋼商事(株)	1,276
日本冶金工業(株)	974
丸紅テツゲン(株)	930
芝浦鋼材(株)	875
その他	13,449
合計	20,568

(ハ) 前受金

相手先	金額(百万円)
西日本プラント工業(株)	5,552
BARIVEN S.A.	3,721
BP PRODUCTS N.A. INC	3,530
MOTIVA ENTERPRISES LLC	2,950
(株)ユーラスエナジージャパン	2,651
その他	23,442
合計	41,848

固定負債の部

(イ) 社債 10,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(ロ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (幹事: (株)三井住友銀行・中央三井信託銀行(株))	(-) 20,000
(株)三井住友銀行	(80) 3,000
中央三井信託銀行(株)	(700) 1,800
(株)日本政策投資銀行	(235) 1,350
(株)みずほコーポレート銀行	(410) 540
住友信託銀行(株)	(300) 300
三井生命保険(株)	(-) 500
(株)三菱東京UFJ銀行	(300) -
明治安田生命保険(相)	(-) 200
三菱UFJ信託銀行(株)	(200) -
農林中央金庫	(-) 200
合計	(2,225) 27,890

(注) 金額欄の上段括弧書(外書)は1年以内に返済を予定している金額で、貸借対照表には流動負債の1年以内返済長期借入金に計上しております。

(ハ) 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
三井物産プラントシステム(株)	7,249
三菱重工業(株)	3,675
WESTINGHOUSE ELECTRIC CO	3,220
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION	1,305
KDDI(株)	986
その他	5,846
合計	21,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類	(事業年度(第82期))	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2)四半期報告書及び確認書	(第83期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	(第83期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第83期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 栗原 安夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 安夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南山 智昭	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本製鋼所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本製鋼所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 栗原 安夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。